

令和6年9月1日改正

防除活動マニュアル

横浜管内排出油等防除協議会

目 次

第1編 防 除 活 動

I 目的	-1-
II 活動方針	
1 排出油事故発生時の活動	-1-
2 通常の活動	-1-
III 事前対策	
1 民間会員が行う防除作業	-1-
2 連絡系統	-1-
3 訓練の実施	-2-
IV 事故発生時の措置	
1 会員の役割分担	-2-
2 事故発生情報の通報	-2-
3 排出油事故の状況調査及び緊急的対応	-2-
4 会員が行う防除活動に関する措置	-3-
5 排出油防除作業の実施内容に基づく防除活動の実施	-4-
6 油防除資機材等の使用計画等	-4-
7 回収油等の一時保管場所	-5-
8 廃油処理施設	-5-
9 協議会の防除体制	-5-
10 防除活動の調整	-9-
11 総合調整本部の縮小及び解散	-10-
V 隣接協議会との調整等	-10-
様式1 ○○丸排出油等事故に関する情報の通報	-11-
様式2 ○○丸排出油等事故に対する総合調整本部の設置について	-12-
様式3 ○○丸排出油等事故に対する活動結果について	-13-
様式4 ○○丸排出油等事故に対する活動計画について	-15-
様式5 ○○丸排出油等事故に対する総合調整本部の解散について	-17-

別紙1	排出油等防除作業内容	-18-
別紙2	連絡先	-21-
別紙3	連絡系統	-25-
別紙4	役割分担表	-26-
別紙5	〇〇丸排出油事故に関する情報(第1～第6グループ)	-29-
別紙6	防除資機材データベース	-35-
別紙7	資機材の動員計画	-45-
別紙8	回収油等の一時保管場所	-49-
別紙9	廃油処理施設	-50-
別紙10	総合調整本部構成員	-51-
別紙11	横浜管内グリッドマップ	-52-

第2編 資料編

I 周辺環境の状況

1	気象・海象の状況	-54-
2	タンカーの係留施設・貯油施設等港湾の状況	-54-
3	海上交通の状況	-54-
4	漁船の操業状況及び漁具等の設置状況	-54-
5	自然公園等保護すべき自然環境、海水浴場等観光施設の状況	-54-
6	取水口等の状況	-56-

II 防災体制の状況

III その他

資料1	気候表	-57-
資料2	潮流図	-58-
資料3	係留施設一覧表	-60-
資料4	油保管施設一覧表	-61-
資料5	横浜港入港船舶状況表	-62-
資料6	金沢「海の公園海水浴場」	-63-
資料7	マリナー一覧表	-64-
資料8	取水口一覧表	-65-
資料9	関係機関の組織の現況	-66-
資料10	横浜海上保安部責任水域(東京湾内)	-72-
資料11	環境脆弱性指標図	-73-

第 1 編

防 除 活 動

第 1 編

I 目的

本マニュアルは、横浜管内排出油等防除協議会（以下「協議会」という。）の活動海域において排出油事故が発生した場合であって、横浜管内排出油等防除協議会会則（以下「会則」という。）第 16 条に定める総合調整本部が設置されたときにおける協議会会員（以下「会員」という。）の具体的な防除のための活動内容等を定めることにより、迅速かつ的確な防除措置の実施に資することを目的とする。

II 活動方針

1 排出油事故発生時の活動

- (1) 国、県及び市の機関である会員は、それぞれの責務に基づき、互いに協力して防除のための活動及び二次災害の防止のための対策等を実施するものとする。
- (2) 会員が行う防除活動は、排出油事故の防除責任が第一義的には原因者に課せられていることを踏まえ、当該排出油事故の原因者が行う防除措置のみでは海洋の汚染を防止することが困難であると認められる場合に実施するものとする。
- (3) 会員が実施する防除のための活動は、総合調整本部における調整等により迅速かつ組織的に実施されなければならない。

2 通常の活動

- (1) 会員は、保有する資機材等の点検・整備を励行し、常に良好な状態を維持するとともに、連絡体制、資機材の輸送手段の確保等を行っておき、迅速な防除のための活動の確立に努めるものとする。
- (2) 会員は、随時、本マニュアルの見直しを行い、変更事項、改善すべき事項等が生じた場合は、会長に速報するものとする。

III 事前対策

1 民間会員が行う防除作業

会則第 12 条に基づき協議会幹事があらかじめ定める関係団体、民間事業所等の会員（以下「民間会員」という。）による排出油防除作業の実施内容は、別紙 1 のとおりとする。

2 連絡系統

排出油事故発生情報等の一斉に行う必要のある会員への通報は、原則として電子メールにより行うものとし、必要に応じて電話（加入電話及び携帯電話）又は F A X を活用するものとする。

- (1) 会員の連絡先、電話番号等は、別紙 2 のとおりとする。
- (2) 電子メールによる通報ができない場合における連絡系統は、別紙 3 のとおりとする。

3 訓練の実施

(1) 会員毎に実施する通常訓練

会員は、排出油防除活動に従事する職員に対する研修・訓練を積極的に実施し、その排出油防除能力の向上に努めるものとする。

(2) 総合訓練

ア 協議会は、会員が参加する総合訓練を年1回以上実施し、会員個々の事案対応能力及び会員相互の連携能力の向上を図るものとする。

イ 総合訓練は、次のような訓練手法を、適宜取り入れて実施するものとする。

(ア) 会員の排出油防除対応に関する知識の向上を図るための研修

(イ) 会員、関係機関等の役割、対応手順等を確認するための机上訓練

(ウ) 資機材の輸送・展開、取扱慣熟を含む資機材動員訓練

(3) 訓練結果のフィードバック

訓練を通じて得られた教訓等により、本マニュアルを随時修正していくものとする。

IV 事故発生時の措置

1 会員の役割分担

排出油の防除のための活動に関する会員の役割分担は、原則として別紙4のとおりとする。

2 事故発生情報の通報

(1) 会長は、会員による自衛措置等を要する大規模な排出油事故（他の管内排出油等防除協議会の活動海域における事故を含む。）が発生し又は発生するおそれがあることを認知した場合は、会員に対し事故発生情報を通報するとともに、追加情報の収集に努めるものとする。

通報は、次の手順により様式1の内容を電子メールにより通報するものとする。

ただし、電子メールにより通報するいとまがない場合は通話による速報を実施した後に電子メールにて通報するものとする。

ア 第一報

排出油事故等を認知した直後に、判明している事項を通報する。

イ 続報

第一報に引き続き、情報収集活動等により判明した事項を順次通報する。

(2) (1)の通報を電子メール以外の方法により受けた会員は、別紙3の連絡系統に従って他の会員に通報するものとする。

3 排出油事故の状況調査及び緊急的対応

会員は、自らの責務により、又は必要に応じ、事故の状況調査、緊急的に対応等を実施するとともに、収集した情報及びとった措置を会長に通報するものとする。

なお、収集すべき情報には次に掲げるものがある。（詳細な項目は別紙5のとおり。）

- (1) 事故の概要に関する情報（第1グループ）
- (2) 事故現場の状況に関する情報（第2グループ）
- (3) 事故の及ぼす影響に関する情報（第3グループ）
- (4) 場所毎の対応状況に関する情報（第4グループ）
- (5) 関係者の対応状況に関する情報（第5グループ）
- (6) 気象・海象の状況に関する情報（第6グループ）

また、収集した排出油の浮流状況や活動海域などの位置情報については、別紙 11「横浜管内グリッドマップ」を活用して伝達するものとする。

【横浜管内グリッドマップ（別紙11）による伝達例】

- 例1 『グリッドマップ「ZY-8-1-1-1」においてタンカーの衝突事故発生』
- 例2 『グリッドマップ「A-8-1-1」にかけて帯状の浮流油を確認』
- 例3 『グリッドマップ「A-9」の海域では〇〇が防除作業実施中』

4 会員が行う防除活動に関する措置

- (1) 原因者等に対する通知

会長は、会員が防除活動を行う場合は、海防法第39条第2項各号又は同条第4項各号に掲げる当該事故の原因者又は協力者（以下、「原因者等」という。）に対し、出来る限り事前にその旨を連絡するとともに、総合調整本部への参加を求めめるものとする。

【参考】

防除活動の具体例

- 1 オイルフェンス・油回収装置・油処理剤・油吸着材その他の資機材及びそれを運用するオペレータの提供
- 2 油回収船・作業船・作業員等の動員及び防除活動の実施
- 3 資機材輸送等の手段（車両、フォークリフト等）、役務の提供
- 4 資機材の集結、回収油等の一時仮置等のための場所の提供

- (2) 会員に対する防除活動に関する情報の伝達

会長は、次の事項について、必要と認められる情報を、会員に対し伝達するものとする。

- ア 排出油事故の種類（衝突・座礁等）・発生位置、事故船舶の種類・大きさ、排出油の量・油種・漂流拡散の状況
- イ 当該排出油事故によりもたらされるおそれのある次のような施設等（以下、「重要施設等」という。）に対する影響の有無
 - (ア) 沿岸住民
 - (イ) 漁業施設、漁業活動
 - (ウ) 企業施設（栈橋、取水口等）
 - (エ) 港湾施設
 - (オ) 臨海リクレーション施設（魚釣り場、ビーチ、マリーナ等）
 - (カ) 環境的に脆弱な区域（干潟、野鳥公園等）
- ウ 被害発生の切迫度、被害拡大の可能性等の防除措置を緊急に講ずる必要性

エ 原因者等及び、行政機関、地方公共団体、関係団体、海上災害防止センター、自衛隊等の対応状況（防災資機材の動員状況、現場における防除活動の内容とその効果等）

オ あらかじめ予想される、次に掲げる危険性

- (ア) 引火・爆発の危険
- (イ) 毒性の石油ガスの発生の危険
- (ウ) 荒天による事故発生の危険

5 排出油防除作業の実施内容に基づく防除活動の実施

(1) 会員所属人員・船艇等の動員

民間会員が動員する人員、船艇等は、Ⅲ 1 に定める排出油の防除作業の実施内容に基づくものとし、総合調整本部で策定した計画により、会員相互に連携をとって組織的に活動するものとする。

(2) 防除活動を行う船への指導等

横浜海上保安部長は巡視船艇を配備し、総合調整本部で策定した計画に基づき、民間会員所属船の実施する防除活動の現場指導にあたるものとする。

(3) 活動時間

民間会員の排出油防除の活動時間は、原則として日出から日没までの間とする。

(4) 支援等

防除活動にあたる各会員の活動に必要な支援は、各所属元において行う。この場合において、総合調整本部は、会員が行う活動の支援に対し可能な限りの協力を行うものとする。

(5) 安全管理

ア 防除活動にあたる各会員活動勢力の安全管理は、各会員において行う。

イ 防除活動にあたる各会員所属船が石油ガスの検知等の異常な状況を認知した場合は、直ちに指導巡視船艇又は各所属元に通知するものとする。この場合において、各所属元がこの通知を受けたときは、直ちに総合調整本部に通知するものとする。

ウ 指導巡視船艇は、石油ガスの検知等の異常な状況の情報を入手した場合は、直ちに総合調整本部に通知するとともに、防除活動にあたる各会員所属船の避難等必要な措置を講じなければならない。

(6) 出動船艇相互間の通信方法

防除活動にあたる各会員所属船間の通信は、別紙 1 のとおりとする。

6 油防除資機材等の使用計画等

(1) 資機材等の整備状況等

会員の資機材の保有状況等は別紙 6 のとおりである。

(2) 資機材等の動員

ア 会長（横浜海上保安部長）は、民間会員が防除資機材を使用したことにより、

海防上の保有義務を猶予する必要があることを認知した場合は、その了承を海上保安庁（本庁）から得られるよう、第三管区海上保安本部長に上申するものとする。

イ 資機材の輸送手段については、原因者等が調達した車両等によるほか、別紙7のとおりとする。

<考え方>

地域ごとに小型船の着岸できる岸壁を持つ企業をピックアップして、近隣の企業からトラック、リヤカー等で当該岸壁に資機材を集積し、会員による資機材輸送勢力等により防災基地又は防除海域まで輸送する。

ウ 会長（横浜海上保安部長）は、大量のオイルフェンス等を輸送する必要性が生じ、早急な輸送手段の確保が困難である場合は、自衛隊等の艦艇、車両又は航空機による横浜海上防災基地までの輸送について、第三管区海上保安本部長に上申するものとする。

エ 資機材等を車両により輸送する場合は、横浜海上保安部長は横浜水上警察署長に対し、輸送路を管轄する警察署のパトカー等による先導警戒について、協力を要請するものとする。

7 回収油等の一時保管場所

横浜港内に所在する回収油等の一時保管が可能な場所、数量等は、別紙8のとおりである。

8 廃油処理施設

横浜市に所在する廃油処理施設は、別紙9のとおりである。

9 協議会の防除体制

(1) 総合調整本部の設置等

ア 総合調整本部の設置

総合調整本部は、協議会の会員等が実施する防除活動の調整を行う。設置の通報は様式2を電子メールにて送付するものとする。

イ 総合調整本部の構成員

総合調整本部の構成員は、原則として別紙10のとおりとする。

構成員は、総合調整本部が設置された場合、直ちに参集するものとする。

ウ 総合調整本部設置場所

総合調整本部は、原則として横浜海上保安部災害対策室に設置するものとする。

(2) 総合調整本部における調整等

総合調整本部においては、総合調整本部構成員が参集後できる限り速やかに、

次の事項に関する調整等を図るものとし、その際、可能な限り原因者等を参加させるものとする。

ア 当該排出油事故の状況に関する共通認識の確立

会員等は、次により情報の交換等を行い、当該排出油事故の状況に関する共通認識の確立を図る。

(ア) 会長

会長は、巡視船艇・航空機・機動防除隊等による調査結果に基づく次の情報を可能な限り提供する。

a 事故の概要

b 排出油の推定量（推定既出油量、推定続出油量）

【参考】

- ① 既出油量は、既に排出されてしまった油の量、続出油量は引き続き流出するおそれのある油の量である。
- ② 既出油量、続出油量を正確に推定することは實際上容易ではなく、状況の推移に応じて変更されることが少なくない。

c 排出油の性状

【参考】

防除活動において、通常必要とされる性状としては次のものがある。

- ① 比重 : 油の浮きやすさと関係がある。
- ② 動粘度 : 油の回収手段の選択、油処理剤の効果等と関係がある。
- ③ 流動点 : 凝固点+2℃。排出された油がどのような状態となるかに関係がある。水温等の環境温度が流動点よりも低くなると、排出油は流動性を持たなくなる。
- ④ 引火点 : 排出油の着火し易さの目安となる。
- ⑤ 燃焼範囲 : 排出油の着火し易さの目安となる。

d 現場の気象・海象

e 排出油の漂流・拡散の状況

【参考】

浮流油の視覚的状況が、色調A～Eで表現されることがあるが、その意味は次のとおりである。

色調	油膜の外見	油膜の厚さ（ミクロン）
A	油膜の色が黒ずんで見える状態	2.0
B	油膜がくすんだ褐色を呈する状態	1.0
C	水面に明るい褐色の帯がはっきり見える状態	0.3
D	水面がほんの少し褐色に色づいて見える状態	0.15
E	水面が銀色にキラキラ光って見える状態	0.1

f 排出油の経時変化の状況

【参考】

- ① 排出油は、時間の経過とともに漂流拡散により、その位置や面積・形状が変化する他、次のような現象が起こる。
 - i 蒸発
 - ii 油中水エマルジョン化（浮流油が海水を吸収し、マヨネーズ状のエマルジョンを形成する現象）
 - iii その他
- ② その結果、防除活動上重要な、次の性質の変化が起こる。
 - i 比重の増大 : 比重が増大した浮流油に水中の砂等の細かい浮遊物が付着する等により、浮流油の比重が海水の比重を超えて沈降することがある。
 - ii 容積の増大 : IMOのマニュアルには、油中水エマルジョン化により、容積が4倍にまでなることがある。
- ③ 粘度の増大

g 排出油の簡易推定漂流予測

【参考】

- ① 浮流油は、風速の3%、海水の表層流速の100%の合成ベクトルで漂流するといわれている。
- ② ここでいう、簡易推定漂流予測は、巡視船艇が観測した現場の風データ及び潮汐表による潮流データにより簡易に行う漂流予測であるため、相当な誤差を見込む必要があり、浮流油の漂流状況の継続的監視が必要なことは当然である。

h 海上保安庁の対応方針及び実施中の措置

i 会員等が実施中の措置

j 会員の資機材の保有状況及び提供可能量の状況

(イ) 総合調整本部構成員

a 実施中の措置及び今後とらうとする措置

船艇、資機材等の動員を行った民間会員は、一日の活動等が終了した時点で、当日の活動結果（様式3）及び翌日の活動計画（様式4）を報告するものとする。

b 状況調査活動及び緊急対応の結果入手した情報

c 対応体制

(ウ) 原因者等

a 積荷の性状、積み込み状況

b 流出量及び今後流出が予想される量

c 実施中の措置及び今後とらうとする措置

d 事故船舶に関する保険（P I 保険、船舶保険、海上貨物保険）の加入状況

イ 当面の防除計画の策定

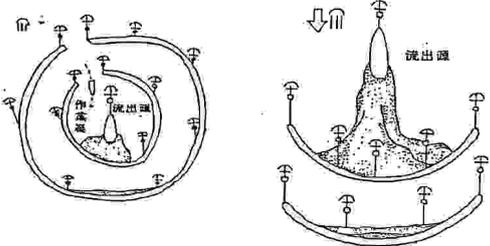
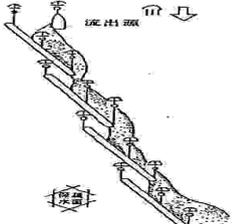
前項の状況調査に基づき、次の事項の検討・調整を行い、当面の防除計画を策定する。

(ア) 次に掲げる活動の方法と分担

- a 事故船舶等の油排出源付近における防除活動
- b 漂流中の浮流油に対する防除活動

【参考】

排出油防除作業のパターンの例を下表に示す。

区 分	排出油防除作業のパターン
油 排 出 源 付 近 に お け る 防 除	<p>1 排出油の漂流・拡散の防止等</p> <p>① 油排出源の周囲にオイルフェンスを展開する等して、排出油の拡散を防止するものである。 代表的な展張形態例 (包囲展張) (待ち受け展張)</p>  <p>② 浮流油を回収し易い場所に誘導する。 代表的な展張形態例 (誘導展張)</p> 
	<p>2 排出油の回収</p> <p>① 前項のオイルフェンスにより拡散を防止し、油層を厚くした排出油を回収するものである。 回収の方法としては次のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 機械的回収：回収船、回収機等の機械を使用して回収する。 b 物理的回収：油吸着材、回収ネットを使用して回収する。 c その他の回収：杓、バケツ、バキュームカー、その他の資機材を使用して回収する。 <p>② オイルフェンスの性能は、気象・海象等の影響により減殺されることが少なくないので、オイルフェンスにより包囲等した浮流油は直ちに回収の措置を講じる必要がある。</p>

c 重要施設等に対する防護活動

漂流中の浮流油の防除	<p>1 浮流油の漂流・拡散の防止等 油排出源における防除と同様の方法によりオイルフェンスを展開し、浮流油の拡散防止、誘導を図る。</p> <p>2 浮流油の回収 油排出源における防除と同様の方法により回収する。</p> <p>3 油処理剤による分散処理 浮流油に油処理剤を散布し、分散処理を図るものである。</p>
重要施設の防護	<p>1 オイルフェンスにより防護する。 (1) 浮流油が、重要施設に漂着することをオイルフェンスにより防止して当該施設を防護するもので、次の2パターンがある。 ア オイルフェンスにより防護対象施設等を包囲・閉鎖して防護する。 イ オイルフェンスにより浮流油を誘導して防護対象施設等を防護する。 (2) オイルフェンスの性能は、気象・海象等の影響により減殺されることが少ないので、次項の回収による防護と組み合わせる必要がある。</p> <p>2 防護対象施設付近に、油回収船等を待ち受けるに配備して浮流油を回収する。</p>

(イ) 必要な資機材等の検討

- a 前項で検討した防除活動の方法に基づく、必要な資機材の検討
 - b 防除資機材データベース等を活用し、動員可能資機材及び隣接地域からの資機材の動員の必要量の検討
- (ウ) 資機材の集積場所、動員海域及び輸送方法の検討
- (エ) 防除活動方針の検討
- (オ) 防除作業サイクルの設定
次の事項を検討し決定する。
- a 会員の回収した油水、油吸着材等の沖取りに関する次項
(沖取りの場所、沖取り船、連絡方法等)
 - b 会員の油回収船が回収した油水、油吸着材等の陸揚げ、一時集積に関する次項
(場所、連絡方法等)

10 防除活動の調整

(1) 防除活動の縮小等

排出油事故の状況の推移に応じ、会員の行う防除のための活動の内容、規模、勢力等の変更、縮小または終了につき、総合調整本部において検討する。

- (2) 防除活動の縮小時に検討すべき事項
 - ア 関係機関による防除レベルの検討
 - (ア) 横浜海上保安部は、海上の防除レベル
 - (イ) 横浜市は、沿岸部の防除レベル
 - (ウ) 横浜市港湾局は、管理する港湾区域における防除レベル
 - (エ) 関東地方整備局京浜河川事務所は、直轄区域における防除レベル
 - イ 防除レベルの検討にあたっては、次の事項を考慮する。
 - (ア) 排出油が新たな汚染を発生させる恐れの有無
 - (イ) 排出油が重要施設等及び海岸にもたらす影響の有無
 - (ウ) 排出油が漁業、海水浴等の海上活動にもたらす影響の有無
 - (エ) 防除活動の効果の期待可能性の有無
 - (オ) 当該排出油事故に対する社会的な反響の状況

11 総合調整本部の縮小及び解散

会長は、排出油事故の状況の推移に応じて、総合調整本部の構成員を適宜縮小することができるものとし、必要がなくなつたと判断した場合は、直ちに総合調整本部を解散するものとする。

縮小の通報は総合調整本部内において口頭により行い、解散の通報は原則として総合調整本部内において様式5の文書を手交することにより行う。

V 隣接協議会との調整等

会員が隣接する管内排出油等防除協議会会員と共同で防除活動を実施する場合における防除活動の調整は、東京湾排出油等防除協議会の総合調整本部における調整結果によるものとする。

様式 1

横排協第〇〇号
令和 年 月 日

横浜管内排出油等防除協議会会員 各位

横浜管内排出油等防除協議会会長
(横 浜 海 上 保 安 部 長)

〇〇丸排出油等事故に関する情報を下表のとおり通報します。
(第 報・日 時 現在)

項 目	概 要	
1. 事故の種別	衝突・座礁・その他()	
2. 発生の日時 場所	令和 年 月 日 頃 〇〇灯台から 度 海里 (N00°-00.0' E000°-00.0') 横浜管内グリッドマップ	
3. 事故の概要		
4. 船舶の要目等	1. 船舶A ①船種・船名・国籍 ②総トン数(搭載貨重量トン数) ③船舶所有者 ④船舶運航者 ⑤船舶代理店 ⑥PI保険	1. 船舶B ①船種・船名・国籍 ②総トン数(搭載貨重量トン数) ③船舶所有者 ④船舶運航者 ⑤船舶代理店 ⑥PI保険
5. 排出物質の 種類・性状等	1. 排出物質 3. 排出物質の性状 ①比重(15℃); ②動粘度cst(50℃); ③流動点℃; ④引火点℃; ⑤燃焼範囲: ⑥その他の性状 4. 蒸留性状 ガス ライトガソリン ヘビーガソリン 灯油 軽油 重質軽油 特定油 比率% 比重 流動点	2. 推定排出数量(単位)
6. 排出油等の 漂流・拡散の 状況		
7. 現場における 対応状況		
8. その他		
9. 現場の 気象・海象	天候; 風向・風速; 風浪; うねり;	気温; 水温; 視程; 潮流;

※ 第2報以下は原則として、6項目以下のみとします。

様式 2

横排協第〇〇号
令和 年 月 日

横浜管内排出油等防除協議会会員
〇〇石油株式会社 殿

横浜管内排出油等防除協議会会長
(横浜海上保安部長)

〇〇丸排出油等事故に対する総合調整本部の設置について

標記について、下記のとおり総合調整本部を設置しますので、直ちに参集方お願いします。

記

1 設置の日時

2 設置の場所

3 設置の理由

様式 3

令和 年 月 日

横浜管内排出油等防除協議会会長 殿

横浜管内排出油等防除協議会会員

〇〇石油株式会社

〇〇丸排出油等事故に対する活動結果について(連絡)

標記について、令和 年 月 日の活動結果を下表のとおり連絡します。

No.1

活動区分		活 動 の 概 要 等				
人員の出動	出動人員数	活動時間	活 動 場 所 及 び 活 動 内 容			
	人 (延べ 人)					
油回収船の出動	船 名	出入港時間	回収場所及び場所毎の回収量	合計回収量		
	隻 (延べ 隻)			(延べ kℓ)		
油回収船以外 の船舶の出動 ※台船を含む	船 名	出入港時間	作 業 の 場 所 及 び 内 容	回収量(実施した場合)		
	隻 (延べ 隻)			(延べ kℓ)		
資 機 材 の 動 員	オイルフェンス	型式・動員量	展 張 量 及 び 展 張 の 時 刻 ・ 位 置 ・ 形 状			
		m (延べ m)				
	回収装置	型式・動員基数	回収作業時間	回収場所及び場所毎の回収量	合計回収量	
		基 (延べ 基)			(延べ kℓ)	
	油吸着材	型式・動員量	作業時間	作業場所及び場所毎の回収量	合計回収量	
		Kg (延べ kg)			ドラム缶 本相当 (延べ ドラム缶 本相当)	
	回収ネット	型式・動員量	作業時間	作業場所及び場所毎の回収量	合計回収量	
		基 (延べ 基)			ドラム缶 本相当 (延べ ドラム缶 本相当)	

連絡先：横浜管内排出油等防除協議会事務局(横浜海上保安部警備救難課)

T E L 0 4 5 - 2 0 1 - 1 6 7 3

T E L 0 4 5 - 6 4 1 - 4 9 9 9

F A X 0 4 5 - 2 0 1 - 1 6 7 6

活動区分		活 動 の 概 要 等					
資 機 材 の 動 員	油処理剤 中和剤等	品名・動員量	散布時間		散布の場所・方法・量		合計散布量
		ℓ (延べ ℓ)					(延べ ℓ)
	油処理剤 散布装置	型式・動員量	使用の場所・方法				
		基 (延べ 基)					
その他	杓	タモ網	ウエス	ドラム缶			
	本 (延べ 本)	本 (延べ 本)	kg (延べ kg)	本 (延べ 本)			
輸 送 手 段 等 の 提 供	車 両	種類・台数	作 業 内 容				
	クレーン						
	フォーク リフト						
	クレーン						
資 機 材 の 集 結 場 所 等 の 提 供	所在地	広さ	用途及び使用状況				
沿 岸 地 域 火 災 警 戒 出 動 隊	出動隊数	警戒実施場所		実 施 内 容			
備考							

様式 4

令和 年 月 日

横浜管内排出油等防除協議会会長 殿

横浜管内排出油等防除協議会会員
 ○ ○ 石 油 株 式 会 社

○ ○ 丸 排 出 油 等 事 故 に 対 す る 活 動 計 画 に つ い て (連 絡)

標記について、令和 年 月 日の活動計画を下表のとおり連絡します。

No.1

活動計画区分		活 動 計 画 の 概 要 等			
人員の出動	出動人員数	活動時間	活 動 場 所 及 び 活 動 内 容		
	人				
油回収船の出動	船名	出入港時間	回 収 予 定 場 所		
油回収船以外 の船舶の出動 ※台船を含む	船名	出入港時間	作 業 の 場 所 及 び 内 容 及 び 内 容		
資 機 材 の 動 員	オイルフェンス	型式・動員量	展 張 予 定 の 量 及 び 内 容		
		m			
	回収装置	型式・動員基数	回 収 予 定 の 時 間 及 び 場 所		
		基			
	油吸着材	型式・動員量	作業時間	作 業 予 定 の 時 間 及 び 場 所	
		Kg			
	回収ネット	型式・動員量	作業時間	回 収 予 定 の 時 間 及 び 場 所	
		式			

連絡先：横浜管内排出油等防除協議会事務局(横浜海上保安部警備救難課)

T E L 0 4 5 - 2 0 1 - 1 6 7 3

T E L 0 4 5 - 6 4 1 - 4 9 9 9

F A X 0 4 5 - 2 0 1 - 1 6 7 6

活動計画区分		活動計画の概要等					
資 機 材 の 動 員	油処理剤 中和剤等	品名・動員量		散布時間の予定及び場所・方法			
		ℓ					
	油処理剤 散布装置	型式・動員量		使用予定の場所・方法			
		式					
その他	杓	タモ網	ウエス	ドラム缶			
	本	本	kg	本			
輸 送 手 段 等 の 提 供	車 両	種類・台数	予 定 作 業 内 容				
	クレーン						
	フォーク リフト						
	クレーン						
資 機 材 の 集 結 場 所 等 の 提 供	所在地		広さ	用途及び使用状況			
沿 岸 地 域 火 災 警 戒 出 動 隊	出動隊数		警戒実施場所		実 施 内 容		
備考							

様式 5

横排協第〇〇号
令和 年 月 日

横浜管内排出油等防除協議会会員
〇〇石油株式会社 殿

横浜管内排出油等防除協議会会長
(横浜海上保安部長)

〇〇丸排出油等事故に対する総合調整本部の解散について

標記について、下記のとおり総合調整本部を解散します。総合調整本部の皆様の積極的な排出油防除作業等への協力に対し、深く感謝します。

記

1 解散の日時

2 解散の理由

排出油等防除作業内容

(令和6年4月1日現在)
(活動支援)

(港域内外活動船) ← → (港域内活動船)

横浜管内排出油等防除協議会
総合調整本部

オイルフェンス
展張
オイルフェンスの展張、警戒・監視

船名	所属機関名	通信方法
シーブリーズ	ENEOS(株)根岸製油所	携帯電話
扇海 又は 剣	ジャパンマルコエナイフ(株) 横浜事業所 磯子工場	携帯電話

船名	所属機関名	通信方法
おおとり丸NO.2	ENEOS(株)根岸製油所	携帯電話

資機材調達先機関名
安善地区事業所 根岸臨海地区事業所 大黒神奈川地区事業所
ENEOS(株) 根岸製油所

油回収
油回収船、油吸着材、油回収装置による油回収作業

船名	所属機関名	通信方法
漁船	各漁協等	携帯電話
扇海 又は 剣	ジャパンマルコエナイフ(株) 横浜事業所 磯子工場	携帯電話

船名	所属機関名	通信方法
ほんもく丸	三菱重工業(株)横浜製作所	携帯電話

資機材調達先機関名
安善地区事業所 根岸臨海地区事業所 大黒神奈川地区事業所

回収油輸送
回収油、使用済油吸着材等の処理施設への輸送

船名	所属機関名	通信方法
漁船	各漁協等	携帯電話

回収油搬送先機関名
横浜海上防災基地 大東通商(株)横浜油槽所

油処理
油処理剤の散布、放水・航走拡散処理作業

船名	所属機関名	通信方法
所有曳船	東京汽船(株)	携帯電話
所有曳船	(株)新日本海洋社	携帯電話
漁船	各漁協等	携帯電話
応援シーブリーズ	ENEOS(株)根岸製油所	携帯電話
扇海 又は 剣	ジャパンマルコエナイフ(株) 横浜事業所 磯子工場	携帯電話

船名	所属機関名	通信方法
ひだか丸 みうら丸	日高通船(株)	携帯電話 船舶電
武士	ENEOS(株)根岸製油所	携帯電話

資機材調達先機関名
根岸臨海地区事業所 安善地区事業所 大黒神奈川地区事業所
ENEOS(株) 根岸製油所

資機材輸送
油吸着材、油処理剤等の各班への輸送作業

船名	所属機関名	通信方法
漁船	各漁協等	携帯電話

船名	所属機関名	通信方法
しまかせ さわかせ	大興産業(株)	VHF 船舶電

資機材調達先機関名
安善地区事業所 大黒神奈川地区事業所 根岸臨海地区事業所

陸上支援
回収油、使用済油吸着材等の受入れ、防除資機材の調達

支援内容	機関名	備考
資機材抛入	安善地区事業所・大黒神奈川地区事業所・根岸臨海地区事業所	別紙1-2, 3のとおり
一時保管等	大東通商(株)・EMGLP/リカンツ・日高通船・内外輸送・ENEOS横浜・JERA南横浜・J-POWER・三菱重工業・横浜市流協	

各漁協等
編成基準

機関名	船隊編成内訳	出動組数	連絡先
生麦子安漁業連合組合	4~7隻で組を編成し、組単位で所定の防除活動を実施するものとする	5組	045-503-0436
横浜市漁業協同組合	5隻1組とし、組単位で所定の防除活動を実施するものとする	4組	045-701-2044
横浜東漁業協同組合	同上	3組	045-441-0558

注) 各船間等の通信方法については、基本的に携帯電話を活用することとする。

排出油等防除作業内容

陸上支援作業(支援内容詳細)

(令和6年4月1日現在)

安 善 地 区 事 業 所			
機 関 名	連 絡 先	支 援 作 業 内 容	備 考
AGC(株)AGC横浜テクニカルセンター	045-503-7107	資機材(OF・吸着材) 抛出	
EMGブルリカツ合同会社鶴見潤滑油工場	045-503-7509	資機材(OF・吸着材)・一時保管	
シェルブルリカツツジャパン(株)横浜事業所	045-505-8205	資機材(OF、吸着剤) 抛出・船舶による機材搬送	
東芝エネルギーシステムズ(株)京浜事業所	045-510-5016	資機材(吸着材) 抛出	
セントラル・タンクターミナル株式会社横浜事業所	045-502-8041	資機材(処理剤・吸着材) 抛出	

大 黒 神 奈 川 地 区 事 業 所			
機 関 名	連 絡 先	支 援 作 業 内 容	備 考
大東通商(株)横浜油槽所	045-501-8831	資機材(OF・処理剤・吸着材)・車両抛出・一時保管	
鶴見倉庫(株)	045-521-0024	資機材(吸着材)・作業車両搬出・機材搬送	
東京ガス(株)扇島LNG基地	044-287-2187	資機材(処理剤・吸着材) 抛出	
(株)JERA横浜火力発電所	050-7776-0411	資機材(吸着材)	
内外輸送(株)	045-501-1121	資機材(処理剤・吸着材) 抛出・一時保管	
ENEOS(株)横浜製造所	045-461-7161	資機材(処理剤、吸着剤) 抛出(8:00~16:30)	
日本埠頭倉庫(株)横浜事業所	045-502-2151	資機材(OF)・作業車両抛出	
三菱ケミカル(株)関東事業所鶴見地区	045-501-7335	資機材(吸着材) 抛出	
(株)J-オイルミルズ横浜工場	045-503-2411	資機材(OF・吸着材・回収装置) 抛出	

根 岸 臨 海 地 区 事 業 所			
機 関 名	連 絡 先	支 援 作 業 内 容	備 考
株式会社IHI横浜事業所	045-759-2004	資機材(処理剤・吸着材)・作業人員(8:00~17:00) 抛出	
J-POWERジェネレーションサービス (株)磯子火力運営事業所	045-761-0281	資機材(OF・吸着材)・作業人員・車両抛出・機材搬送・一時保管	
東京ガス(株)根岸LNG基地	045-751-1465	資機材(処理剤・吸着材)	
(株)JERA南横浜火力発電所	045-394-5800	資機材(OF・処理剤・吸着材)	
日清オйлオグループ(株)横浜磯子事業場	045-757-5050	資機材(OF・吸着材)・作業人員 抛出	
ジャパンマリユニテッド(株)磯子工場	045-759-2953	資機材(中和剤・吸着材)・(8:00~17:00) 抛出	
ENEOS(株)根岸製油所	045-757-7155	資機材(OF・処理剤・吸着材)・(8:00~日没) 抛出	
三菱重工業(株)横浜製作所	045-629-1301	資機材(吸着材)・作業人員(9:00~16:00) 抛出・一時保管	

そ の 他 機 関			
機 関 名	連 絡 先	支 援 作 業 内 容	備 考
京浜フェリーポート(株)	045-201-0821	作業人員(8:00~日没) 抛出	
深田サルベージ建設(株)東京支社	03-6627-0173	作業人員(10:00~日没) 抛出	
(株)ポートサービス	045-201-7007	作業人員(09:00~日没) 抛出	
日高通船(株)	045-651-9755	一時保管	
横浜市漁業協同組合	045-701-2044	一時保管	

排出油等防除作業内容

陸上支援作業(その他の資機材)

(令和6年4月1日現在)

機 関 名	連 絡 先	支援作業内容・保有車両等	その他の保有資機材等
(株)IHI横浜事業所	045-759-2004		柄杓2m×10・ブルーシート5m×5m×10枚
AGC(株)AGC横浜テクニカルセンター	045-503-7107		柄杓2m×3・ブルーシート5m×5m×5・天切ドラム缶200L×10
EMGルブリカンツ(同) 鶴見潤滑油工場	045-503-7509		柄杓1.9m×10本、鳶口2m×10本
シェルルブリカンツジャパン(株) 横浜事業所	045-505-8205		柄杓2.5m×1、1.3m×2、たも網×3、箆1m×2m×25
大東通商(株) 横浜油槽所	045-501-8831	普通車×1・軽トラック×1	柄杓4m×10・たも網4m×10・ドラム缶200L×30
鶴見倉庫(株)	045-521-0024	普通車×1・フォークリフト×20	
J-POWERジェネレーションサービス (株)磯子火力運営事業所	045-761-0281	・フォークリフト×1	
東京ガス(株)根岸LNG基地	045-751-1465		柄杓1.5m×10・ビニールシート3.6m×5.4m×5
(株)JERA横浜火力発電所	050-7776-0411		柄杓1.5m×10 たも網4m×2m×10
日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場	045-757-5050	フォークリフト×1	柄杓2m×5・ドラム缶180L×50
ENEOS(株) 根岸製油所	045-757-7155	普通車×1・バキュームカー×11・トラック4t×2/2t×2・ユニック×3・20tクレーン×1	車両は構内協力会社所有
ENEOS(株) 横浜製造所	045-461-7161	2tトラック×1	柄杓5m×17・たも網5m×36
日本埠頭倉庫(株)横浜事業所	045-502-2151	普通車×1・フォークリフト×2	ドラム缶200L×10
三菱ケミカル(株)関東事業所鶴見地区	045-501-7335		天切ドラム缶200L×30
(株)J-オイルミルズ横浜工場	045-503-2411		柄杓×2
ジャパンマリンユナイテッド(株) 横浜事業所 磯子工場	045-759-2953	1.8tトラック(6人乗り いすゞELF)	柄杓1.2m×7、45Lバケツ×1 13Lバケツ×5

連 絡 先

(令和6年4月1日現在)

NO.1

会 員 名	部 局 等 名	TEL FAX	連 絡 先		
			昼 間	夜 間	休 日
横浜税関	監視部	TEL	212-6060	212-6070	
		FAX	201-4367	201-8515	
国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	企画調整課	TEL	226-3765	090-1403-4594	
		FAX	226-3754	同 左	
国土交通省 関東地方整備局 京浜河川事務所	管理課	TEL	503-4013	090-2663-2353	
		FAX	503-4023	同 左	
神奈川県 横浜水上警察署	警備課	TEL	212-0110	同 左	
		FAX	212-0110	同 左	
横浜市総務局	危機管理室危機管理部 緊急対策課	TEL	671-2169	同 左	
		FAX	641-1677	同 左	
横浜市港湾局	水域管理課	TEL	671-7130	045-510-2344 (株)東洋信号通信社	
		FAX	641-8749	同 左	
横浜市消防局	警防部警防課計画係	TEL	334-6713	332-4042(司令課)	
		FAX	334-6710	331-5221(司令課)	
AGC(株) AGC横浜テクニカルセンター	環境安全部	TEL	503-7107	503-7103(保安室)	
		FAX	521-2083	同 左	
安善町共同防災組織	(本部:シェルブリアンツジャパン(株)横浜事業所)	TEL	505-8202	505-8203(守衛室)	
		FAX	505-0221	505-0223(守衛室)	
(株)IHI横浜事業所	総務部	TEL	759-2004	759-2009(正門警備室)	
		FAX	759-2015		
上野マリタイム・ジャパン(株)	京浜センター	TEL	521-7415	同 左	
		FAX	502-8827	同 左	
EMGルブリカンツ(同) 鶴見潤滑油工場	製造課	TEL	503-7509	503-7500(警備室)	
		FAX	503-7586	509-2700(警備室)	
京浜フェリーポート(株)	交通船事業部	TEL	201-0821	201-8334	
		FAX	201-9534	201-8345	
シェルブリアンツジャパン(株)横浜事業所	操油チーム	TEL	505-8205	505-8203(守衛室)	
		FAX	501-7501	505-0223(守衛室)	

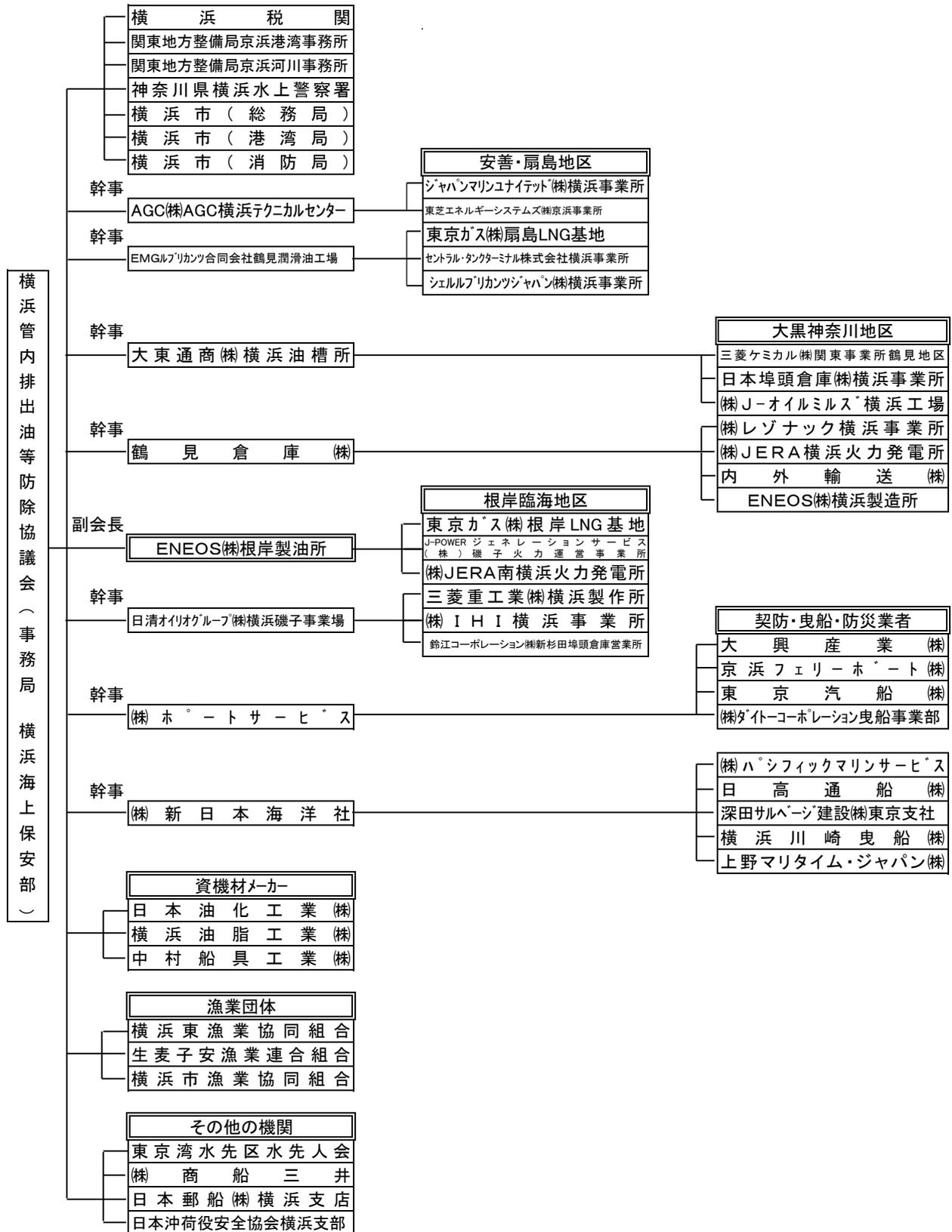
会 員 名	部 局 等 名	TEL FAX	連 絡 先		
			昼 間	夜 間	休 日
株式会社レゾナック 横浜事業所	横浜事業所	TEL	453-5111	453-5123	
		FAX	453-5004	453-0257	
鈴江コーポレーション(株) 新杉田埠頭倉庫 営業所	所長	TEL	774-1371	同 左	
		FAX	774-1374	同 左	
大興産業(株)	安全対策責任者	TEL	212-2061	090-6943-5569	
		FAX	212-2074		
(株)ダイトコーポレーション	曳船事業部	TEL	201-6919	090-7287-9833	
		FAX	212-0290	同 左	
大東通商(株) 横浜油槽所	海上操油チーム	TEL	501-8831	501-8831(警備室)	
		FAX	501-8837	同 左	
鶴見倉庫(株)	業務部	TEL	521-0024	同 左	
		FAX	521-0026	同 左	
J-POWERジェネレー ションサービス(株)磯子 火力運営事業所	業務グループ	TEL	761-0281	同 左	
		FAX	755-0701	754-3141(守衛所)	
東京ガス(株) 扇島LNG基地	計画環境保安グループ	TEL	044-287-2187	044-287-2184 (製造センター)	
		FAX	044-287-2194	044-287-2205 (製造センター)	
東京ガス(株) 根岸LNG基地	安全・計画環境管理室	TEL	751-1465	751-1703 (製造部製造センター)	
		FAX	751-1447	761-6111	
東京汽船(株)	営業部	TEL	671-7731	同 左	
		FAX	671-7737	同左(夜間要相談)	
(株)JERA 南横浜火力発電所	管理ユニット	TEL	394-5800	751-6175(中央操作室)	
		FAX	757-6431	757-6442(中央操作室)	
(株)JERA 横浜火力発電所	技術ユニット	TEL	394-5617	050-7776-0411	
		FAX	506-9528	同 左	
東京湾水先区水先人会	業務部配乗グループ	TEL	650-3180	681-4081	
		FAX	663-4811	681-4090	
東芝エネルギーシステムズ (株)京浜事業所	京浜総務部 総務安全グ ループ	TEL	510-5016	510-6090	
		FAX	500-1400	511-5356	
内外輸送(株)	業務部	TEL	501-1121	501-1121(守衛)	
		FAX	501-1124	同 左	
中村船具工業(株)	オイルフェンス部	TEL	713-5481	同 左	
		FAX	713-8373	同 左	

会 員 名	部 局 等 名	TEL FAX	連 絡 先		
			昼 間	夜 間	休 日
生麦子安 漁業連合組合	副組合長	TEL	503-0436		
		FAX	503-3240	501-0906	
日清オリオグループ(株) 横浜磯子事業場	環境保安課	TEL	757-5050	757-5057	
		FAX	759-1277	757-5058	
(株)新日本海洋社	営業部	TEL	212-4051	同 左	
		FAX	212-4057	同 左	
セントラル・タンクターミナル(株) 横浜事業所	施設管理部	TEL	502-8041	同 左	
		FAX	501-3867	同 左	
ジャパンマリユナイテッド(株) 横浜事業所磯子工場	管理部 設備・環境G	TEL	759-2953	759-2732(正門警備)	
		FAX	759-2985	759-3066(正門警備)	
ENEOS(株) 根岸製油所	環境安全グループ	TEL	757-7155	761-2610	
		FAX	757-7090	761-2610	
ENEOS(株) 横浜製造所	環境安全チーム	TEL	461-7161	461-7100(当直)	
		FAX	461-7174	461-7166(正門)	
日本埠頭倉庫(株) 横浜事業所	化成品課	TEL	502-2151	同 左	
		FAX	502-2155	同 左	
日本油化工業(株)	営業一部	TEL	201-8867		
		FAX	201-8358	同 左	
(株)パシフィックマリナーサービス	業務部	TEL	227-8785		
		FAX	227-8780		
日高通船(株)	事務所	TEL	651-9755	同 左	
		FAX	651-9754	同 左	
深田サルベージ建設(株) 東京支社	サルベージ部	TEL	03-6627-0173		
		FAX	03-6627-0176	同 左	
(株)ポートサービス	交通船部	TEL	201-7007	同左	
		FAX	201-7000	同左	
三菱重工業(株) 横浜製作所	横浜艦船サポート部	TEL	629-1301	622-1777(本牧警備室)	
		FAX	629-1308	277-0612	
三菱ケミカル(株) 関東事業所鶴見地区	環境安全部	TEL	501-7335	501-1241(守衛)	
		FAX	501-7334	521-8681	
横浜川崎曳船(株)	配船部	TEL	651-4326	同 左	
		FAX	651-7763	同 左	

会 員 名	部 局 等 名	TEL ----- FAX	連 絡 先		
			昼 間	夜 間	休 日
日本沖荷役安全協会 横浜支部	安全管理部	TEL	662-5517		
		FAX	651-9198		
横浜市漁業協同組合	事務所	TEL	701-2044		
		FAX	785-6694		
横浜東漁業協同組合	事務所	TEL	441-0558	同 左	
		FAX	453-3494	同 左	
(株)商船三井	海上安全部部長代理 (横浜駐在)	TEL	212-7703		
		FAX	212-7737		
日本郵船(株) 横浜支店	支店長代理	TEL	671-8315		
		FAX	671-8400		
横浜油脂工業(株)	営業部	TEL	311-4701	311-4704(守衛室)	
		FAX	316-2404	314-2026	
(株)J-オイルミルズ [®] 横浜工場	業務課	TEL	503-2411	045-502-2426	
		FAX	502-5351	045-502-5351	
キンピール(株) 横浜工場	エンジニアリング・環境安全担当	TEL	503-8282	511-2490	
		FAX	503-8258	同 上	
横浜海上保安部	警備救難課	TEL	201-1673	同 左	
		FAX	201-1676	同 左	
(横浜管内排出油等 防除協議会事務局)	事故受付専用 (緊急時のみ)	TEL	641-4999	同 左	

連 絡 系 統

(令和6年4月1日現在)



役割分担表

会 員 等 名	役 割 表
横浜海上保安部	1 関係先への事故情報の伝達 2 巡視船艇・航空機・機動防除隊等を現場に派遣して実施する次のような業務 (1) 状況調査 (2) 人命救助 (3) 海上における石油ガスの濃度測定 (4) 航行船舶の安全確保 (5) 緊急に実施する必要がある場合の海上浮流油等の防除活動 2 一般通行船舶向けの注意喚起放送等の実施 交通等の規制 3 次の法律の規定に基づく、航行禁止等の船舶交通等の規制 (1) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下、「海防法」という。) (2) 海上交通安全法 (3) 港則法 4 原因者が実施する排出油等防除活動、事故船舶の船体措置に対する指導監督 5 海防法の規定に基づく、次の権限等の発動 (1) 原因者に対する措置命令(第39条第3項) (2) 油又は有害液体物質による著しい汚染のための財産の処分(第42条) (3) 海上災害防止センターに対する1号業務の指示(第42条の26) 6 第三管区海上保安本部に対する関東地方整備局への出動要請の上申 7 第三管区海上保安本部に対する自衛隊への災害派遣要請の上申 8 協議会総合調整本部運営の主宰
横浜税関	1 関係先への事故情報の伝達 2 必要な場合における回収油等の通関手続き等の指導 3 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供 4 管理施設の自衛措置
国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	1 関係先への事故情報の伝達 2 要請を受けて実施する海上浮流油等の防除活動 3 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供 4 管理施設の自衛措置 5 有害液体物質による汚染防止緊急措置に関する指導
国土交通省 関東地方整備局 京浜河川事務所	1 関係先への事故情報の伝達 2 直轄海岸及び河川区域における、次の排出油等防除活動 (1) 状況調査 (2) 漂着油等の回収及び防除 3 原因者が直轄区域において実施する排出油等防除活動に対する指導監督 4 備蓄資機材の提供 5 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供

会 員 等 名	役 割 表
横浜市総務局 (危機管理部門)	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係区局への事故情報の伝達 2 関係区を通じて、沿岸住民に対する、浮流油・漂着油・石油ガス等に関する情報提供 3 排出油等防除活動に関する関係区局との調整 4 協定等に基づく自治体への援助要請 5 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供
横浜市消防局 (消防部門)	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係先への事故情報の伝達 2 沿岸における次の排出油等防除活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 状況調査 (2) 浮流油・漂着油等の防除活動 2 管理施設の自衛措置 3 備蓄資機材の提供 4 沿岸住民に対する、浮流油・漂着油・石油ガス等異臭に関する情報提供 5 海防法第42条の9に基づく消防機関の長の権限行使（緊急時の行為制限等）の措置 6 救助・救急活動 7 協定等に基づく近隣消防機関への援助要請 8 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供
横浜市港湾局	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係先への事故情報の伝達 2 港湾区域内における次の排出油等防除活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 状況調査 (2) 浮流油・漂着油等の防除活動 3 管理施設の自衛措置 4 排出油等防除活動に対する協力措置 5 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供
神奈川県 横浜水上警察署	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係先への事故情報の伝達 2 沿岸地域における被害情報の収集、伝達及び警戒警備 3 排出油等防除の応急措置 4 沿岸住民に対する避難等の措置 5 自衛隊等災害派遣部隊、車両等の先導警戒に関する調整 6 協議会の総合調整本部への参画及び関連情報提供
生麦子安漁業連合組合 横浜市漁業協同組合 横浜東漁業協同組合	<ol style="list-style-type: none"> 1 浮流油等を発見した場合の関係機関に対する情報提供 2 沿岸における、次の排出油防除活動 <ol style="list-style-type: none"> (1) 沿岸漂着油の回収 (2) 漁船を活用しての防除活動 3 漁業施設等に関する自衛措置 4 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供

会 員 等 名	役 割 表
日本沖荷役安全協会 横浜支部	1 浮流油等を発見した場合の関係機関に対する情報提供 2 管理する施設等に関する自衛措置 3 有害液体物質等の防除活動等に有効な情報の提供
事業所会員	1 浮流油等を発見した場合の関係機関に対する情報提供 2 管理する施設等に関する自衛措置 3 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供
排出事故原因者 又は 協力者である会員	1 関係先への事故情報の伝達 2 海防法に掲げる原因者又は協力者としての防除活動等の実施 3 協議会の総合調整本部への参画及び情報提供
その他の会員	1 浮流油等を発見した場合の関係先に対する情報提供 2 管理する施設等に関する自衛措置

別紙5

〇〇丸油排出事故に関する情報

第1グループ(固定情報)

(令和 年 月 日 時 現在)

大項目	中 項 目		備 考	
1. 情報源				
2. 事故の概要に関する情報	①事故の種類			
	②人命の異状の有無			
	③火災・爆発の有無			
	④事故の発生日時・場所			
	⑤事故の当時船舶に関する情報	a. 船名・信号符字		
		b. 船種		
		c. 国籍		
		d. 総トン数		
		e. 載貨重量トン数		
		f. L×B×D		
		g. 貨物の種類・量 積載方法		
		h. 乗組員数・国籍		
		i. 船舶所有者		
		j. 船舶代理店		
		k. 荷主		
		l. 保険関係		
		m. 建造時期・場所		
n. 水先人の氏名等				
o. 連絡手段				
⑥事故に至る船舶の動静				
⑦排出油の性状等	a. 排出の有無と種別(貨物油か燃料油か)			
	b. 排出油の種類と性状	ハ 蒸留性状原油の場合) イ 種類 ガス ライカガリ ベーガリ 灯油 軽油 重質軽油 特定油 ロ 性状 ・比重 ・動粘度 比率 ・流動点 比重 ・引火点 流動点 ・燃焼範囲		

第2グループ(現場の状況に関する情報)

(令和 年 月 日 時 現在)

大項目	中 項 目		備 考
1. 排出油の推定量等に関する情報	① 排出油の推定量		
	② 続出油の推定量		
	③ 排出油の漂流・拡散状況		
	④ 排出油の経時変化の状況		
	⑤ 石油ガスの状況		
2. 船体の状況に関する情報	① 損傷の状況		
	② 浮揚の状況		
	③ 移動の状況		
	④ その他		

第3グループ(事故の及ぼす影響に関する情報)

(令和 年 月 日 時 現在)

大項目	中 項 目		備 考
当該事故が及ぼす影響に関する情報	①沿岸市街地に及ぼす影響		
	②船舶交通に及ぼす影響		
	③漁業施設等に及ぼす影響		
	④港湾施設に及ぼす影響		
	⑤臨海レクリエーション施設に及ぼす影響		
	⑥企業施設に及ぼす影響		
	⑦環境的センシティブ地域に及ぼす影響		
	⑧その他		

第4グループ(場所毎の対応状況に関する情報)

(令和 年 月 日 時 現在)

大項目	中 項 目		備 考
1. 事故現場 における対 応状況	①人命への措置		
	②事故船舶の船体 コントロール		
	③引火・爆発の防止		
	③航行船舶の安全 確保		
	④排出油への措置		
	⑤臨海レクリエーション 施設に及ぼす影響		
	⑥続出油への措置		
2. 沿岸部等 における対 応の状況	①沿岸部市民等への 措置		
	②重要施設		
	③漂着油		
	④その他		

第5グループ(関係者の対応状況に関する情報)

(令和 年 月 日 時 現在)

大項目	中 項 目		備 考
1. 原因者の 対応	①事故船舶		
	②船舶所有者		
2. 協力義務 者の対応			
3. 行政等の 対応	①海上保安庁		
	②関係行政機 関		
	③関係地方自 治体		
	④中央		
	⑤その他		
4. 排出油防 除協議会の 対応			
5. 保険関係 者の対応	①PI等保険		
	②油濁基金		

第6グループ(気象・海象の状況に関する情報)

(令和 年 月 日 時 現在)

大項目	中項目		備考
1. 気象の状況	①天候		
	②風向・風速		
	③気温		
	④視程		
2. 海象の状況	⑤風浪		
	⑥うねり		
	⑦水温		
	⑧海潮流		

防除資機材データベース

情報種類	情報内容
防除機関データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機関名称 ・ 所在地(市、区名まで) ・ 電話番号 ・ FAX番号 ・ 他の電話番号 ・ 担当者職名
防除資機材データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有者名 ・ 種類 ・ 型式 ・ 保有数 ・ 提供可能数 ・ 保管場所 ・ 輸送手段の有無 ・ 輸送用岸壁等の有無 ・ 積載所要時間
防除作業船データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属 ・ 船名 ・ 船の種類 ・ 自航、非自航の別 ・ 総トン数 ・ 速力 ・ 曳航保有の有無(非自航船に限る) ・ 航行区域 ・ 油回収方式 ・ 回収能力(kℓ/h) ・ 貯油容量(m³) ・ オイルフェンス搭載量 ・ 展張時間(分) ・ 油処理剤搭載量(ℓ) ・ 油吸着材搭載量(kg)

防除機関データベース

(令和6年4月1日現在)

機関名称	機関の種類	所在地	電話番号	FAX番号	他のTEL(時間外、携帯等)	担当者職名等	備考
横浜税関	国の機関	横浜市中区海岸通1-1	045-212-6060	045-201-4367	045-212-6070	監視部統括監視官(保税取締部門担当)	
国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所	国の機関	横浜市中区新港1-6-1 よこはま新港合同庁舎5F	045-226-3765	045-226-3754	090-1403-4594	企画調整課長	
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	国の機関	横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	045-503-4013	045-503-4023	090-2663-2353	管理課維持係長	
横浜海上保安部	国の機関	横浜市中区新港町1-2-1	045-201-1673	045-201-1676	045-201-1673	警備救難課長	
神奈川県横浜水上警察署	地方公共団体	横浜市中区海岸通1-1	045-212-0110	045-212-0110	045-212-0110	横浜水上警察署	
横浜市総務局	地方公共団体	横浜市中区本町6-50-10	045-671-2169	045-641-1677	045-671-2169	危機管理室危機管理部 緊急対策課担当係長	
横浜市消防局	地方公共団体	横浜市保土ヶ谷区川辺町2-20	045-334-6713	045-334-6710	045-332-4042(司令課)	警防課計画係	
横浜市港湾局	地方公共団体	横浜市中区海岸通1-1	045-671-7130	045-641-8749		水域管理課長	
AGC株式会社AGC横浜テクニカルセンター	その他	横浜市鶴見区末広町1-1	045-503-7107	045-521-2083	045-503-7103(保安室)	環境安全部長	
安善町共同防災組織(シェルブリカンツジャパン株式会社横浜事業所)	関係団体	横浜市鶴見区安善町2-4	045-505-8202	045-505-0221	045-505-8203(守衛室)	管理係長	
株式会社IH横浜事業所	その他	横浜市磯子区新中原町1	045-759-2004	045-759-2015	045-759-2009(正門警備室)	総務部主査	
上野マリタイム・ジャパン(株)	その他	横浜市鶴見区安善町2-4	045-521-7415	045-502-8827	045-521-7415	京浜センター課長	
EMGブリカンツ合同会社鶴見潤滑油工場	石油会社	横浜市鶴見区安善町2-1	045-503-7509	045-503-7586	045-503-7500	製造課長	
株式会社新日本海洋社	港湾運送事業者	横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル19階	045-212-4051	045-212-4057		営業部	
京浜フェリーポート株式会社	港湾運送事業者	横浜市中区海岸通1-1-401	045-201-0821	045-201-9534		福満 教久	
シェルブリカンツジャパン株式会社横浜事業所	石油会社	横浜市鶴見区安善町2-4	045-505-8205	045-501-7501	045-505-8203(守衛室)	操油チームマネージャー	
株式会社レゾナック横浜事業所	その他	横浜市神奈川区恵比須町8	045-453-5111	045-453-5004	045-453-5123	事業所長	
鈴江コーポレーション株式会社新杉田埠頭倉庫営業所	その他	横浜市金沢区鳥浜町11	045-774-1371	045-774-1374	045-774-1371(警備室)	所長	
大興産業株式会社	港湾運送事業者	横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル9階	045-212-2061	045-212-2074	090-6943-5569	安全対策責任者	
株式会社ダイトーコーポレーション	港湾運送事業者	横浜市中区本町1-3 綜通横浜ビル7階	045-201-6919	045-212-0290	090-7287-9833	工務部長	
大東通商株式会社横浜油槽所	その他	横浜市鶴見区大黒町12-69	045-501-8831	045-501-8837	045-501-8831	海上操油チーム	
鶴見倉庫株式会社	その他	横浜市鶴見区大黒町8-1	045-521-0024	045-521-0026		業務課長	
J-POWERジェネレーションサービス株式会社磯子火力運営事業所	電力会社	横浜市磯子区新磯子町37-2	045-761-0281	045-755-0701	045-761-0281	業務グループ	
東京ガス株式会社扇島LNG基地	その他	横浜市鶴見区扇島4-1	044-287-2187	044-287-2194	044-287-2184(製造センター)	計画環境保安グループマネージャー	
東京ガス株式会社根岸LNG基地	その他	横浜市磯子区新磯子町34	045-751-1465	045-751-1447	045-751-1703(製造部製造センター)	安全・計画環境管理室長	
東京汽船株式会社	港湾運送事業者	横浜市中区山下町2	045-671-7731	045-671-7737	045-671-7731	営業部	
株式会社JERA南横浜火力発電所	電力会社	横浜市磯子区新磯子町37-1	045-394-5800	045-757-6431	045-751-6175(中央操作室)	管理ユニット長	
株式会社JERA横浜火力発電所	電力会社	横浜市鶴見区大黒町11-1	045-394-5617	045-506-9528	050-7776-0411	技術ユニット	

防除機関データベース

(令和6年4月1日現在)

機関名称	機関の種類	所在地	電話番号	FAX番号	他のTEL(時間外、携帯等)	担当者職名等	備考
東京湾水先区水先人会	その他	横浜市中区山下町1-2	045-650-3180	045-663-4811	045-681-4081	業務部長	
東芝エネルギーシステムズ株式会社京浜事業所	その他	横浜市鶴見区末広町2-4	045-510-5016	045-500-1400	045-510-6090	京浜総務部 総務安全グループ	
内外輸送株式会社	その他	横浜市鶴見区大黒町3-100	045-501-1121	045-501-1124	045-501-1121(守衛)	横浜支店主任	
中村船具工業株式会社	その他	横浜市南区永田東3-6-15	045-713-5481	045-713-8373	045-713-5481	オイルフェンス部課長	
生麦子安漁業連合組合	関係団体	横浜市鶴見区生麦2-2036-93	045-503-0436	045-503-3240		理事	
日清オイリオグループ(株)横浜磯子事業場	その他	横浜市磯子区新森町1	045-757-5050	045-759-1277	045-757-5057(防災センター)	環境保安課課長	
セントラル・タンクターミナル株式会社横浜事業所	その他	横浜市鶴見区安善町2-3-2	045-502-8041	045-501-3867		施設管理部施設管理グループ長	
ジャパンマリユニテッド(株)横浜事業所磯子工場	その他	横浜市磯子区新杉田12番地	045-759-2953	045-759-2985	090-4950-7064	設備・環境グループ主査	
ENEOS株式会社根岸製油所	石油会社	横浜市磯子区鳳町1-1	045-757-7155	045-757-7090	045-761-2610(当直室)	環境安全グループ	
ENEOS株式会社横浜製造所	石油会社	横浜市神奈川区子安通3-390	045-461-7161	045-461-7174	045-461-7100(当直)	安全工務グループ	
日本埠頭倉庫株式会社横浜事業所	その他	横浜市鶴見区大黒町5-50	045-502-2151	045-502-2155	045-502-2151	化成品課長	
日本油化工業株式会社	その他	横浜市中区海岸通3-9	045-201-8867	045-201-8358		営業一部部長代理	
株式会社パンフィックマリンサービス	港湾運送事業者	横浜市中区山下町51番地1	045-227-8785	045-227-8780		業務部長	
日高通船株式会社	その他	横浜市中区山下町211-5 三浦ビル	045-651-9755	045-651-9754		船長	
深田サルベージ建設株式会社東京支社	その他	東京都芝浦区芝浦3-9-1	03-6627-0173	03-6627-0176		サルベージ部 課長	
株式会社ポートサービス	港湾運送事業者	横浜市中区海岸通1-1	045-201-7007	045-201-7000	045-201-7007	交通船舶配船課	
三菱重工業株式会社横浜製作所	その他	横浜市中区錦町12	045-629-1301	045-629-1308	045-622-1777	横浜艦船サポート部船渠長	
三菱ケミカル(株)関東事業所鶴見地区	その他	横浜市鶴見区大黒町10-1	045-501-7335	045-501-7334	045-501-1241	環境安全部長	
横浜川崎曳船株式会社	港湾運送事業者	横浜市中区山下町23	045-651-4326	045-651-7763	045-651-4326	配船部長	
日本沖荷役安全協会横浜支部	関係団体	横浜市中区本町6-52 本町アンバービル7階	045-662-5517	045-651-9198		安全管理部長	
横浜市漁業協同組合	関係団体	横浜市金沢区柴町397	045-701-2044	045-785-6694		参事	
横浜東漁業協同組合	関係団体	横浜市神奈川区子安通1-100	045-441-0558	045-453-3494	045-441-0558	理事	
株式会社商船三井	その他	横浜市中区弁天通6-85	045-212-7703	045-212-7737		海上安全部部长代理(横浜駐在)	
日本郵船株式会社横浜支店	その他	横浜市中区海岸通3-9	045-671-8315	045-671-8400		支店長代理	
横浜油脂工業株式会社	その他	横浜西区南浅間町1-1	045-311-4701	045-316-2404	045-311-4704(守衛所)	顧問	
株式会社J-オイルミルズ横浜工場	その他	横浜市鶴見区大黒町7-41	045-503-2411	045-502-5351	090-5587-1645(保安)	業務課主任	
キリンビール株式会社横浜工場	その他	横浜市鶴見区生麦1-17-1	045-503-8282	045-503-8258	080-1387-7203	エンジニアリング環境安全担当	

防除資機材データベース

(オイルフェンス・油処理剤・吸着材・回収装置)

(令和6年4月1日現在)

所有者名	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	種類(単位)	型式	保有 数	提供 可能 数	保管場所	輸送手段 の有無	輸送用 岸壁等の 有無	積載 所要 時間	備考
関東地方整備局京浜河川事務所	横浜市鶴見区	045-503-4013 (045-503-4023)	オイルフェンス(m)	A型	48	48	陸上倉庫				
			油吸着材(m)	その他(フェンス状)	290	290	陸上倉庫				
			油吸着材(枚)	マット型	600	600	陸上倉庫				
関東地方整備局京浜河川事務所 田園調布出張所	東京都大田区	03-3721-4288 (03-3721-4288)	オイルフェンス(m)	A型	300	300	陸上倉庫				
			油吸着材(m)	その他(フェンス状)	369	369	陸上倉庫				
			油吸着材(枚)	マット型	1210	1210	陸上倉庫				
			油吸着材(l)	その他(粒状)	50	50	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(m)	その他(フェンス状)	200	200	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(枚)	マット型	50	50	陸上倉庫				
関東地方整備局京浜河川事務所多摩出張所	東京都稲城市	042-377-7403 (042-377-3552)	油吸着材(枚)	マット型	6972	6972	陸上倉庫				
			油吸着材(kg)	マット型	13	13	陸上倉庫				
			油吸着材(l)	その他(粒状)	100	100	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(枚)	マット型	100	100	陸上倉庫				
関東地方整備局京浜河川事務所 多摩川上流出張所	東京都福生市	042-552-0667 (042-530-1386)	オイルフェンス(m)	A型	160	160	陸上倉庫				
			油吸着材(m)	その他(フェンス状)	164	164	陸上倉庫				
			油吸着材(枚)	マット型	700	700	陸上倉庫				
関東地方整備局京浜河川事務所 新横浜出張所	横浜市港北区	045-476-5003 (045-476-5004)	オイルフェンス(m)	A型	1240	1240	陸上倉庫				
			オイルフェンス(m)	C型	60	60	陸上倉庫				
			油吸着材(m)	その他(フェンス状)	1527	1527	陸上倉庫				
			油吸着材(枚)	マット型	1424	1424	陸上倉庫				
			油吸着材(kg)	マット型	13	13	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(m)	その他(フェンス状)	125	125	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(枚)	マット型	550	550	陸上倉庫				
関東地方整備局京浜河川事務所 相模出張所	神奈川県平塚市	0463-21-3713 (0463-22-9154)	オイルフェンス(m)	A型	15	15	陸上倉庫				
			油吸着材(m)	その他(フェンス状)	276	276	陸上倉庫				
			油吸着材(枚)	マット型	992	992	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(m)	その他(フェンス状)	125	125	陸上倉庫				
			油ゲル化剤(枚)	マット型	900	900	陸上倉庫				

防除資機材データベース

(オイルフェンス・油処理剤・吸着材・回収装置)

(令和6年4月1日現在)

所有者名	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	種類(単位)	型式	保有 数	提供 可能 数	保管場所	輸送手段 の有無	輸送用 岸壁等の 有無	積載 所要 時間	備考
横浜市港湾局	横浜市中区	045-671-7130 (045-641-8749)	オイルフェンス(m)	B型	3500	3000	陸上倉庫				
			油吸着材(kg)	マット型	500	400	陸上倉庫				
			油吸着材(kg)	万国旗型	560	400	陸上倉庫				
			油処理剤(l)	通常型	3500	3000	陸上倉庫				
横浜市消防局	横浜市保土ヶ谷区	045-334-6713 (045-334-6710)	オイルフェンス(m)	B型	400	0	自航船				
			油吸着材(枚)	マット型	3040	0	陸上倉庫				
			油処理剤(l)	通常型	1000	0	自航船(よこはま)				
横浜海上保安部	横浜市中区	045-201-1673 (045-201-1676)	オイルフェンス(m)	B型	460	460	陸上倉庫	自航船			
			油吸着材(kg)	マット型	119	119	陸上倉庫	自航船			
			油吸着材(kg)	万国旗型	270	270	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			油吸着材(kg)	ロール(長尺)型	17	17	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			油吸着材(kg)	その他(フェンス状)	140	140	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			油吸着材(kg)	その他(オイルスナー)	460	460	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			油処理剤(l)	通常型	5382	5382	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			油処理剤(l)	高粘度型	756	756	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			油処理剤(l)	自己攪拌型	1350	1350	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			回収装置	シースイーパー	1	1	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			回収装置	デルタースキマ	1	1	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
			回収装置	スキムバック	1	1	陸上倉庫	自航船	有	0:30	
株式会社IHI横浜事業所	横浜市磯子区	045-759-2001 (045-759-2015)	油吸着材(kg)	マット型	2800	1100	陸上倉庫	有	無	1:00	
			油吸着材(kg)	その他(吹流し状)	13	13	陸上倉庫	有	無	1:00	
			油処理剤(l)	通常型	54	54	陸上倉庫	有	無	1:00	
AGC株式会社AGC横浜テクニカルセンター	横浜市鶴見区	045-503-7107 (045-521-2083)	オイルフェンス(m)	A型	40	0	陸上倉庫				
			オイルフェンス(m)	B型	267.5	160	陸上倉庫	トラック	無	1:00	
			油吸着材(kg)	マット型	60	0	陸上倉庫				
上野マリタイム・ジャパン(株)	横浜市鶴見区	045-521-7415 (045-502-8827)	油処理剤(l)	通常型	1350	0	陸上倉庫				
			オイルフェンス(m)	B型	4180	880	陸上倉庫				
			油吸着材(kg)	マット型	160	160	陸上倉庫				
			油吸着材(kg)	マット型	50	50	自航船				
			油処理剤(l)	通常型	4700	2880	陸上倉庫				
			油処理剤(l)	通常型	1000	0	自航船				

防除資機材データベース

(オイルフェンス・油処理剤・吸着材・回収装置)

(令和6年4月1日現在)

所有者名	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	種類(単位)	型式	保有 数	提供 可能 数	保管場所	輸送手段 の有無	輸送用 岸壁等の 有無	積載 所要 時間	備考
EMGルブリカンツ合同会社 鶴見潤滑油工場	横浜市鶴見区	045-503-7520 (045-503-7586)	オイルフェンス(m)	B型	640	0	巻取機械	栈橋	有		
			オイルフェンス(m)	B型	80	80	陸上倉庫	無	有	2:00	
			油吸着材(kg)	マット型	2210	150	陸上倉庫	無	有		
株式会社新日本海洋社	横浜市西区	045-212-4051 (045-212-4057)	油吸着材(kg)	マット型	475	475	自航船				
			油処理剤(l)	通常型	16,648	16,648	自航船				
京浜フェリーボート株式会社	横浜市中区	045-201-0821 (045-201-9534)	オイルフェンス(m)	A型	200	0	栈橋	自航船	有	1:00	
			油吸着材(kg)	マット型	150	150	栈橋	自航船	有	0:20	
			油処理剤(l)	通常型	180	0	栈橋	自航船	有	1:00	
シェルルブリカンツジャパン株式会社 横浜事業所	横浜市鶴見区	045-505-8205 (045-501-7501)	オイルフェンス(m)	B型	860		陸上倉庫	自航船	有	2:00	
			油吸着材(kg)	マット型	1696		陸上倉庫	自航船	有	1:00	
鈴江コーポレーション株式会社 新杉田埠頭倉庫営業所	横浜市金沢区	045-774-1371 (045-774-1374)	油吸着材(kg)	マット型	1190	0	陸上倉庫	無	有		
			油処理剤(l)	通常型	1152	0	陸上倉庫	無	有		
			オイルフェンス(m)	B型	360	0	巻取機械	栈橋	有		
大興産業株式会社	横浜市中区	045-212-2061 (045-212-2074)	オイルフェンス(m)	A型	80	0	自航船				
				A型	660	660	陸上倉庫	船舶車両	有	0:30	
				B型	440	40	自航船				
			油吸着材(kg)	万国旗型	70	0	自航船				
				万国旗型	210	210	陸上倉庫	船舶車両	有	0:30	
			高粘度油捕獲材(袋)	オイルスネア	0	0					
				S-50	12	12	陸上倉庫				
油処理剤(l)	通常型	180	0	自航船							
	通常型	504	504	陸上倉庫	船舶車両	有	0:30				
油ゲル化剤(kg)	粉末	108	54	自航船							
大東通商株式会社 横浜油槽所	横浜市鶴見区	045-501-8831 (045-501-8837)	オイルフェンス(m)	A型	200	0	陸上倉庫		有		
			オイルフェンス(m)	B型	840	200	陸上倉庫	トラック	有	0:30	錨・8*3個
			油吸着材(kg)	マット型	2400	200	陸上倉庫	自航船	有		
			油処理剤(l)	通常型	7920	720	陸上倉庫	自航船	有		
			油ゲル化剤(kg)	粉末	90	45	陸上倉庫	自航船	有		

防除資機材データベース (オイルフェンス・油処理剤・吸着材・回収装置)

(令和6年4月1日現在)

所有者名	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	種類(単位)	型式	保有 数	提供 可能 数	保管場所	輸送手段 の有無	輸送用 岸壁等の 有無	積載 所要 時間	備考
株式会社ダイソーコーポレーション 曳船事業部	横浜市中区	045-201-6919 (045-212-0290)	油吸着材(kg)	マット型	165	165	自航船	自航船			
鶴見倉庫株式会社	横浜市鶴見区	045-521-0024 (045-521-0026)	油吸着材(kg)	マット型	50	30	陸上倉庫	無		0:10	
J-POWERジェネレーションサービス(株) 磯子火力運営事業所	横浜市磯子区	045-761-0281 (045-755-0701)	オイルフェンス(m)	A型	300	0	岸壁	トラック	無		
			油吸着材(箱)	マット型	44	22	陸上倉庫	トラック	無	0:30	
東京ガス株式会社 扇島LNG基地	横浜市鶴見区	044-287-2187 (044-287-2194)	油吸着材(kg)	マット型	300	25	陸上・シーバース倉庫	無	有	1:00	
			油処理剤(l)	通常型	640	50	陸上・シーバース倉庫	無	有	1:00	
東京ガス株式会社 根岸LNG基地	横浜市磯子区	045-751-1465 (045-751-1447)	油吸着材(kg)	マット型	60	0	陸上倉庫	無	有	1:00	
			油処理剤(l)	通常型	200	100	陸上倉庫	無	有	1:00	
			高粘度油捕獲材(kg)	オイルスネア	266	100	陸上倉庫	無	有	1:00	
東京汽船株式会社	横浜市中区	045-671-7731 (045-671-7737)	油吸着材(kg)	マット型	340	340	自航船	自航船			
			オイルフェンス(m)	B型	200	200	自航船	自航船			
株式会社JERA 南横浜火力発電所	横浜市磯子区	045-394-5800 (045-757-6431)	オイルフェンス(m)	B型	200	200	巻取機械		有		
			油吸着材(kg)	万国旗型	202.5	94.5	陸上倉庫		有		
			油処理剤(l)	通常型	450	270	陸上倉庫		有		
株式会社JERA 横浜火力発電所	横浜市鶴見区	050-7776-0411 (045-506-9528)	油吸着材(枚)	マット型(BL-65)	500	500	陸上倉庫	無	有	1:00	
東芝エネルギーシステムズ株式会社 京浜事業所	横浜市鶴見区	045-510-5016 (045-500-1400)	油吸着材(kg)	マット型	5	5	警備室	無	有		
内外輸送株式会社	横浜市鶴見区	045-501-1121 (045-501-1124)	油吸着材(kg)	マット型	120	60	陸上倉庫	無	有		
			油処理剤(l)	通常型	1000	500	陸上倉庫	無	有		
日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場	横浜市磯子区	045-757-5050 (045-759-1277)	オイルフェンス(m)	B型	200	100	陸上倉庫	無	有		
			油吸着材(kg)	ロール(長尺)型	250	125	陸上倉庫	無	有		
			油処理剤(l)	通常型	500	250	陸上倉庫	無	有		
セントラル・タンクターミナル株式会社 横浜事業所	横浜市鶴見区	045-502-8041 (045-501-3867)	オイルフェンス(m)	B型	660	0	陸上倉庫	無	無		
			油吸着材(kg)	マット型	650	150	陸上倉庫	無	無		
			油処理剤(l)	通常型	500	0	陸上倉庫	無	無		
ジャパンマリンユナイテッド(株)横浜事業所 磯子工場	横浜市磯子区	045-759-2953 (045-759-2985)	オイルフェンス(m)	B型	600	300	岸壁	無	有	1:00	
			油吸着材(枚)	マット型AB-50	1200	1000	陸上倉庫	有	有	1:00	
			油吸着材(枚)	マット型BL-50	400	200	陸上倉庫	有	有	1:00	
			油吸着材(m)	フェンス型	42.3	36.2	陸上倉庫	無	有	1:00	
			油処理剤(l)	通常型	144	90	陸上倉庫	無	有	1:00	

防除資機材データベース

(オイルフェンス・油処理剤・吸着材・回収装置)

(令和6年4月1日現在)

所有者名	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	種類(単位)	型式	保有 数	提供 可能 数	保管場所	輸送手段 の有無	輸送用 岸壁等の 有無	積載 所要 時間	備考
ENEOS株式会社 根岸製油所	横浜市磯子区	045-757-7155 (045-757-7090)	オイルフェンス(m)	B型	2,600	0	陸上倉庫	無	有	5:00	ライトアイ・16個
			油吸着材(kg)	マット型	5,084	0	陸上倉庫	無	有		
			油処理剤(l)	通常型	7,416	0	陸上倉庫	無	有		
			柄杓		30	0	陸上倉庫	無	有		
			回収装置	ハントスキマー	1	0	陸上倉庫	無	有		
			回収装置	スキムホーイ	1	0	陸上倉庫	無	有		
ENEOS株式会社 横浜製造所	横浜市神奈川区	045-461-7161 (045-461-7174)	オイルフェンス(m)	B型	860	0	陸上倉庫	無	有		
			油吸着材(kg)	マット型	2,448	100	陸上倉庫	無	有		
			油処理剤(l)	通常型	5,458	0	陸上倉庫	無	有		
			油ゲル化剤(kg)	液体	370	0	陸上倉庫				
日本埠頭倉庫株式会社 横浜事業所	横浜市鶴見区	045-502-2151 (045-502-2155)	オイルフェンス(m)	B型	540	60	巻取機械	無			
			油吸着材(kg)	マット型	110	0	陸上倉庫	無			
			油処理剤(l)	通常型	1,400	0	陸上倉庫	無			
株式会社パンフィックマリンサービス	横浜市中区	045-227-8785 (045-227-8780)	油処理剤(l)	通常型	100	100	自航船				
日高通船株式会社	横浜市中区	045-651-9755 (045-651-9754)	オイルフェンス(m)	B型	300	200	陸上倉庫				
			油吸着材(枚)	マット型	3,400	3,400	自航船				ユニゾール 65YH
			油処理剤(缶)	従来型	30	30	自航船				ユニゾール FL100(18L)
深田サルベージ建設株式会社 大黒倉庫 深田サルベージ建設株式会社 横須賀基地	横浜市鶴見区 横須賀市田浦港 町	03-6627-0173 (03-6627-0176)	オイルフェンス(m)	B型	300	300	陸上倉庫	有	有	1:00	
			油吸着材(枚)	マット型 BL65	3,000	3,000	陸上倉庫	有	有	1:00	
株式会社ポートサービス	横浜市中区	045-201-7007	油吸着材(kg)	マット型	102	102	陸上倉庫	無	有		
三菱重工業株式会社 横浜製作所	横浜市中区	045-629-1301 (045-277-0612)	オイルフェンス(m)	B型	340	0	陸上	無	有		
			油吸着材(kg)	マット型	80	80	陸上倉庫		有		
三菱ケミカル株式会社 関東事業所鶴見地区	横浜市鶴見区	045-501-7335 (045-501-7334)	油吸着材(kg)	マット型	10	10	陸上倉庫	無	無	0:10	
株式会社J-オイルミルズ 横浜工場	横浜市鶴見区	045-503-2411 (045-502-5351)	オイルフェンス(m)	B型	40	20	陸上倉庫	無	無		
			油吸着材(kg)	マット型	15	0	陸上倉庫	無	無		
			回収装置	フロートポンプ	1	1	陸上倉庫	無	無		

防除作業船データベース

(令和6年4月1日現在)

所 属	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	船 名	船の種類	自航or 非自航	総トン数	速力	奥船保有 の有無 (非自航船 船に属する)	航行区域	油回収方 式	回収 能力 (kL/h)	貯油容量 (m ³)	オイルア ンセス 搭載量(m ³)	農薬 時間 (分)	処理剤 搭載量 (L)	油ゲル化 剤搭載量 (kg)	吸着材 搭載量 (kg)	備考 (船舶の運賃手帳)		
神奈川県横浜水上警察署	横浜市中区	045-212-0110 (同上)	そうぶ	その他	自航	21	43		沿海区域											
			あしがら	その他	自航	21	42		沿海区域											
			つるぎ	その他	自航	10	40		沿海区域											
			はこね	その他	自航	10	40		沿海区域											
			みうら	その他	自航	10	42		沿海区域											
			はやかぜ	その他	自航	10	40		沿海区域											
			ちどり	その他	自航	1.5	28		限定沿海区域											
			やまゆり	その他	自航	1.3	29		限定沿海区域											
横浜市港湾局	横浜市中区	045-671-7130 (045-641-8749)	おおとり	その他	自航	19	20		平水区域											
			ひばり	その他	自航	11	20		平水区域											
			青海丸	作業船	自航	14	9		平水区域	遠心分離式	30									
			蒼海丸	作業船	自航	12	9		平水区域	遠心分離式	30									
横浜市消防局鶴見水上出張所	横浜市鶴見区	045-334-6713 (045-334-6710)	清浦丸	作業船	自航	12	8		平水区域	遠心分離式	30									
			よこはま	消防艇	自航	120	15.5		沿海区域	渦巻式	30	1.75	300		1000					
上野マタイム・ジャパン株式会社	横浜市鶴見区	045-521-7415 (045-502-8827)	まもり	消防艇	自航	49	15.6		平水区域											
			瑞宝丸	作業船	自航	19	12		平水区域				820	0:15	180			50		
株式会社新日本海洋社	横浜西区	045-212-4051	つるぎ	作業船	自航	19	12.5		平水区域				820	0:15	2000			30		
			あんげん	消防艇	自航	98	11.8		平水区域				200	0:10	180			80		
			大安	作業船	自航	256	15		限定沿海区域										5	
			鎌倉	作業船	自航	194	14.3		限定沿海区域											5
			穂高	作業船	自航	192	14.2		限定沿海区域											5
			颯	作業船	自航	256	15		限定沿海区域											5
			白馬	作業船	自航	192	14.3		限定沿海区域											5
			魁	作業船	自航	272	14.1		限定沿海区域											5
			翼	作業船	自航	256	15		限定沿海区域											5
			熊野丸	作業船	自航	251	15		限定沿海区域											5
			神奈川丸	作業船	自航	251	15		沿海区域											5
			暁	作業船	自航	198	14.9		限定沿海区域											5
			吉野丸	作業船	自航	190	14.8		限定沿海区域											5
			片瀬丸	作業船	自航	251	15		限定沿海区域											5
			野島	作業船	自航	192	14.3		限定沿海区域											5
			黒部丸	作業船	自航	251	15.1		沿海区域											5
			東京	作業船	自航	256	14.8		限定沿海区域											5
			夷隅丸	作業船	自航	281	14.7		沿海区域								2016			50
			鹿野丸	作業船	自航	281	14.7		沿海区域								2016			50
			人見丸	作業船	自航	279	14.5		沿海区域								2016			50
			富津丸	作業船	自航	246	14.8		沿海区域								2020			50
			清和丸	作業船	自航	309	14.7		沿海区域								2270			50
			金剛丸	作業船	自航	235	14.2		沿海区域								2000			50
			千倉丸	作業船	自航	235	14.8		沿海区域								2230			50
			渚	作業船	自航	195	13.8		沿海区域								2000			50
			岬	作業船	自航	196	14.3		沿海区域								2000			50
			京浜フェリーボート株式会社	横浜市中区	045-201-0821 (045-201-9534)	イーグル2号	作業船	自航	17.09	15		限定沿海区域								
イーグルエース	作業船	自航				16	18		限定沿海区域											
大興産業株式会社	横浜市中区	090-3024-4291 090-3022-3145	しまかぜ	作業船	自航	14.15	13		限定沿海区域											
			たま2号	作業船	自航	18.37	12		平水区域											
株式会社ダイソーコーポレーション曳船事業部	横浜市中区	045-201-6919 045-212-0290	さわかぜ	作業船	自航	19	15		平水区域				200	0:50	100	36	85			
			あけぼの	作業船	自航	260	14.5		平水区域											
			てんさん	作業船	自航	264	14.5		平水区域											
			かがやき	作業船	自航	265	14.6		平水区域											
			くろがね	作業船	自航	243	14.2		平水区域											
			すずかぜ	作業船	自航	265	14.5		平水区域											
			たちばな	作業船	自航	239	14.2		平水区域											
			にしき	作業船	自航	175	14.2		平水区域											
大東通商株式会社横浜油槽所	横浜市鶴見区	045-501-8831 (045-501-8837)	ちとせ	作業船	自航	175	14.2		平水区域											
			きよすみ	作業船	自航	247	15		平水区域											
			きりしま	作業船	自航	1.89	13		平水区域											

防除作業船データベース

(令和6年4月1日現在)

所 属	所在地 (市、区名まで)	電話番号 (FAX番号)	船 名	船の種類	自航or 非自航	総トン数	速力	高船保者の有無 (非自航船に属する)	航行区域	油回収方式	回収能力 (kL/h)	貯油容量 (m ³)	オイルフェンス 搭載量(m)	曝強 時間 (分)	処理剤 搭載量 (L)	油グ化 剤搭載量 (kg)	吸着材 搭載量 (kg)	備考 (船舶の運用手段)				
東京汽船株式会社	横浜市中区	045-671-7731 (045-671-7737)	出雲丸	作業船	自航	263	15.2		限定沿海区域									34				
			天城丸	作業船	自航	263	15.2		限定沿海区域										34			
			鹿島丸	作業船	自航	228	14.8			限定沿海区域				200						34		
			高尾丸	作業船	自航	262	15.3			限定沿海区域										34		
			多摩丸	作業船	自航	191	14.2			限定沿海区域										34		
			旭丸	作業船	自航	263	15.2			限定沿海区域										34		
			麗丸	作業船	自航	263	14.9			限定沿海区域										34		
			銀河	作業船	自航	276	14.8			限定沿海区域											34	
			大和丸	作業船	自航	263	15.2			限定沿海区域											34	
			春日丸	作業船	自航	190	14.2			限定沿海区域											34	
			青葉丸	作業船	自航	215	15.5			沿海区域					200						34	
			大河	作業船	自航	281	14			限定沿海区域											34	
生麦子安漁業連合組合	横浜市鶴見区	045-503-0436 (045-503-3240)	第二みと丸	作業船	自航	4.9	20		沿海区域													
			第六丸サ丸	作業船	自航	4.9	20		沿海区域													
			つばさ丸	作業船	自航	4.6	20		沿海区域													
日清オイログループ株式会社横浜磯子事業場	横浜市磯子区	045-757-5050 (045-759-1277)	にしん2号	作業船	自航				平水区域													
ジャパンマリンユナイテッド株式会社横浜事業所	横浜市磯子区	045-759-2953 (045-759-2985)	扇海 剣	作業船	自航	19	9		沿海区域									ボートサービス備船 (様子に係船)				
ENEOS株式会社根岸製油所	横浜市磯子区	045-757-7155 (045-757-7090)	シーブリーズ	消防船	自航	230	14		平水区域						72		153					
			武士	作業船	自航	7	18		平水区域													
			おとり丸NO.2	オイルフェンス展開船	自航	4.7	11		平水区域													
ENEOS株式会社横浜製造所	横浜市神奈川区	045-461-7162 (045-461-7174)	第二えびす	作業船	自航	4.9	6.4		平水区域	フットサクション方式	9											
株式会社パンフィックマリンサービス	横浜市中区	090-3023-9237 090-3023-9701	ゆきかぜ	作業船	自航	61	20		限定沿海区域													
			みおかげ	作業船	自航	72	22		限定沿海区域													
日高通船株式会社	横浜市中区	045-651-9755 (045-651-9754)	ひだか丸	曳舟	自航	183	14		平水区域	油吸着剤、油処理剤、網約、たも網、ブルーシート					6000		1200	吸着剤単位: 枚				
			みうら丸	曳舟	自航	169	14		平水区域	油吸着剤、油処理剤、網約、たも網、ブルーシート					11000		1200	吸着剤単位: 枚				
			あさひ	作業船兼交通船	自航	7.5	8		平水区域	油吸着剤、油処理剤、網約、たも網、ブルーシート												
			さくら丸	作業船兼交通船	自航	7.3	12		平水区域													
			きんかさん	作業船兼交通船	自航	5	13		平水区域													
深田サルベージ建設株式会社東京支社	東京都港区芝浦	03-6627-0170 03-6627-0171 03-6627-0172	新潮丸	作業船	自航	2095	14		遠洋区域													
			新竜丸	作業船	自航	698	15		近海区域													
			第82たけ丸	作業船	自航	294	14		近海区域													
三菱重工業株式会社横浜製作所	横浜市中区	045-629-1331 (045-277-0612)	ほんもく丸	作業船	自航	19	10		平水区域													
EMGルブリカンツ合同会社鶴見潤滑油工場	横浜市鶴見区	045-503-7520 (045-503-7586)	鶴見丸	作業船	自航	1.2	12		平水区域													

資機材の動員計画

(令和6年4月1日現在)

- 1 民間会員が資機材を抛出する場合は、本表に従って最寄りの集積場所まで輸送することとする。
- 2 集積された資機材は、原因者が手配した運搬船、協議会資機材輸送担当船、自衛隊の艦艇等により、現場海域又は横浜海上防災基地まで搬送するものとする。

注：本表は、次に掲げる資機材のうち、何れかを抛出可能な民間会員につき掲載した。

* 抛出可能資機材	・オイルフェンス	200m以上
	・油吸着材	100kg以上
	・油処理剤	200ℓ以上
	・その他資機材	相当数

安 善 地 区

集 積 場 所	抛 出 場 所	抛 出 資 機 材		輸 送 手 段
		種 類	数 量	
【優先順位1】 シェルブリカンツジャパン (株) → 境運河側棧橋	EMGブリカンツ(同) 鶴見潤滑油工場	オイルフェンス B型	80 m	自社フォークリフト
		油吸着材(マ)	150 kg	
		ひしゃく 1.9m	10 本	
		鳶口 2m	10 本	
【優先順位2】 EMGブリカンツ(同) 鶴見潤滑油工場 → 旭運河側岸壁	シェルブリカンツジャパン(株)	オイルフェンス B型	40 m	
		油吸着材(マ)	140 kg	
		柄杓 1.3m	2 本	
		柄杓 2.5m	1 本	
		たも網	3 本	
		筵 1×2m	25 枚	
	セントラル・タンクターミナル 株式会社 横浜事業所	油吸着材(マ)	150 kg	
		油処理剤	0 缶 0 ℓ	
	AGC(株) AGC横浜テクニカルセンター	オイルフェンス B型	160 m	トラック
		油吸着材(マ)	1100 枚 182 kg	
		ひしゃく 2m	3 本	
		ブルーシート 5m	5 枚	
		ドラム缶(天切) 200ℓ	10 本	

大 黒 神 奈 川 地 区

集 積 場 所	抛 出 場 所	抛 出 資 機 材		輸 送 手 段
		種 類	数 量	
大東通商(株) 横浜油槽所5号棧橋	大東通商(株) 横浜油槽所	オイルフェンス B型	200 m	自社 普通車 1台 軽トラック 1台
		油吸着材(マ)	200 kg	
		油処理剤	40 缶 720 ℓ	
		油ゲル化剤	45 kg	
		ひしゃく 4m	10 本	
		たも網 4m	10 本	
		ドラム缶 200ℓ	30 本	
	三菱ケミカル(株) 関東事業所鶴見地区	油吸着材(マ)	10 kg	
		ドラム缶 200ℓ	30 本	
	(株)J-オイルミルズ 横浜工場	オイルフェンス B型	20 m	
油吸着材(マ)		0 kg		
油回収装置		1 基		
ENEOS(株) 横浜製造所	ENEOS(株)横浜製造所	オイルフェンス B型	0 m	
		油吸着材(マ)	600 枚 100 kg	
		油回収ネット	0 袋	
		ひしゃく 5m	17 本	
		たも網 5m	36 本	
	内外輸送(株) 横浜支店	油吸着材(マ)	60 kg	
	油処理剤	500 ℓ		

根 岸 臨 海 地 区

集 積 場 所	抛 出 場 所	抛 出 資 機 材		輸 送 手 段
		種 類	数 量	
ENEOS(株) 根岸製油所 → 棧橋は その都度調整	ENEOS(株) 根岸製油所	油吸着材(マ)	300 kg	協力会社所有 4トトラック 2台 2トトラック 2台 ユニックカー 3台
			0 ℓ	
【優先順位1】 東京ガス(株) 根岸LNG基地 → LNGタンカー バース	J-POWERジェネレー ションサービス(株) 磯子火力運営事業所 (株)JERA 南横浜火力発電所	油吸着材(マ)	22 箱	協力会社所有
		オイルフェンス B型	200 m	
		油吸着材(マ)	94.5 kg	
【優先順位2】 (株)JERA 南横浜火力発電所 → 南及び北側護岸	東京ガス(株) 根岸LNG基地	油処理剤	通常型 100 ℓ	
		オイルスネア	100 kg	
		ビニールシート	5 枚	
		ひしゃく	10 本	
		ひしゃく 2m	5 本	
日清オイログループ(株) 横浜磯子事業場	日清オイログループ(株) 横浜磯子事業場	オイルフェンス A型	0 m	自社 フォークリフト 1台
		オイルフェンス B型	100 m	
		油吸着材	125 kg	
		油処理剤	250 ℓ	
		ひしゃく 2m	5 本	
		ドラム缶 180ℓ	50 本	
		油回収装置	1 基	
三菱重工業(株) 横浜製作所 → 棧橋は その都度調整	三菱重工業(株) 横浜製作所	油吸着材(マ)	80 kg	
		油処理剤		
株式会社IHI 横浜事業所	株式会社IHI 横浜事業所	油吸着剤(マ)	1100 kg	
		油吸着剤(他)	28 kg	
		油処理剤	54 ℓ	
		柄杓 2m	10 本	
		ブルーシート 5×5m	10 枚	
ジャパンマリン ユナイテッド(株) 横浜事業所 (磯子工場)	ジャパンマリン ユナイテッド(株) 横浜事業所 (磯子工場)	オイルフェンス B型	300 m	作業船曳航 作業船または トラック
		油吸着材(マ)	1000枚	
		油吸着材(マ)	200枚	
		油吸着材(フェンス型)	36.2m	
		油処理剤	90ℓ	
		柄杓 2m	7本	
		45Lバケツ	1個	
13Lバケツ	5個			

回収油等の一時保管場所

(令和6年4月1日現在)

	一時保管場所	保管可能物品・保管場所の規模 (数量・広さ等)		備考
安善	EMGルブリカンツ(同) 鶴見潤滑油工場	ドラム缶	20本	船舶着棧可 船舶からのドラム 陸揚げ可
	日高通船(株) 旭運河係船所	ドラム缶	50~100本	
大黒 神奈川	大東通商(株) 横浜油槽所 3号棧橋	ドラム缶	約50本	
	内外輸送(株) 棧橋、倉庫		2, 290㎡	棧橋は喫水4m、 1, 200DWTまで 着棧可
	ENEOS(株) 横浜製造所 D岸壁			容器入りのものに限り 着棧、積卸し可
	日高通船(株) 旭運河係船所	ドラム缶	50~100本	
根岸 臨海	(株)JERA 南横浜火力発電所 グラウンド	ドラム缶	約300本	車両により輸送
	J-POWERジェネレーション サービス(株)磯子火力運営事業所 揚炭岸壁・揚炭棧橋	ドラム缶	岸壁・棧橋それぞれ 約100本	
	三菱重工業(株) 横浜製作所 5号岸壁付近		20×15m	船舶着棧可 岸壁クレーン有
	横浜市漁業協同組合 灯油給油所前空地		約10坪	柴漁港中央棧橋 着棧可
	横浜海上防災基地			岸壁・浮棧橋着棧 敷地内一時保管可

廃油処理施設

事業者名等		横浜市資源循環局所管焼却工場等
位置		横浜市内
対象船舶		
係留施設	棧橋延長(m)	
	能力	
廃油の種類		
処理能力 m ³ /時		
焼却設備		
昼間連絡先		045-671-2064 (総務局危機管理室)
夜間連絡先		045-671-2064 (総務局危機管理室)

総合調整本部構成員

1 総合調整本部の構成員は、原則として下表に掲げるとおりとする。

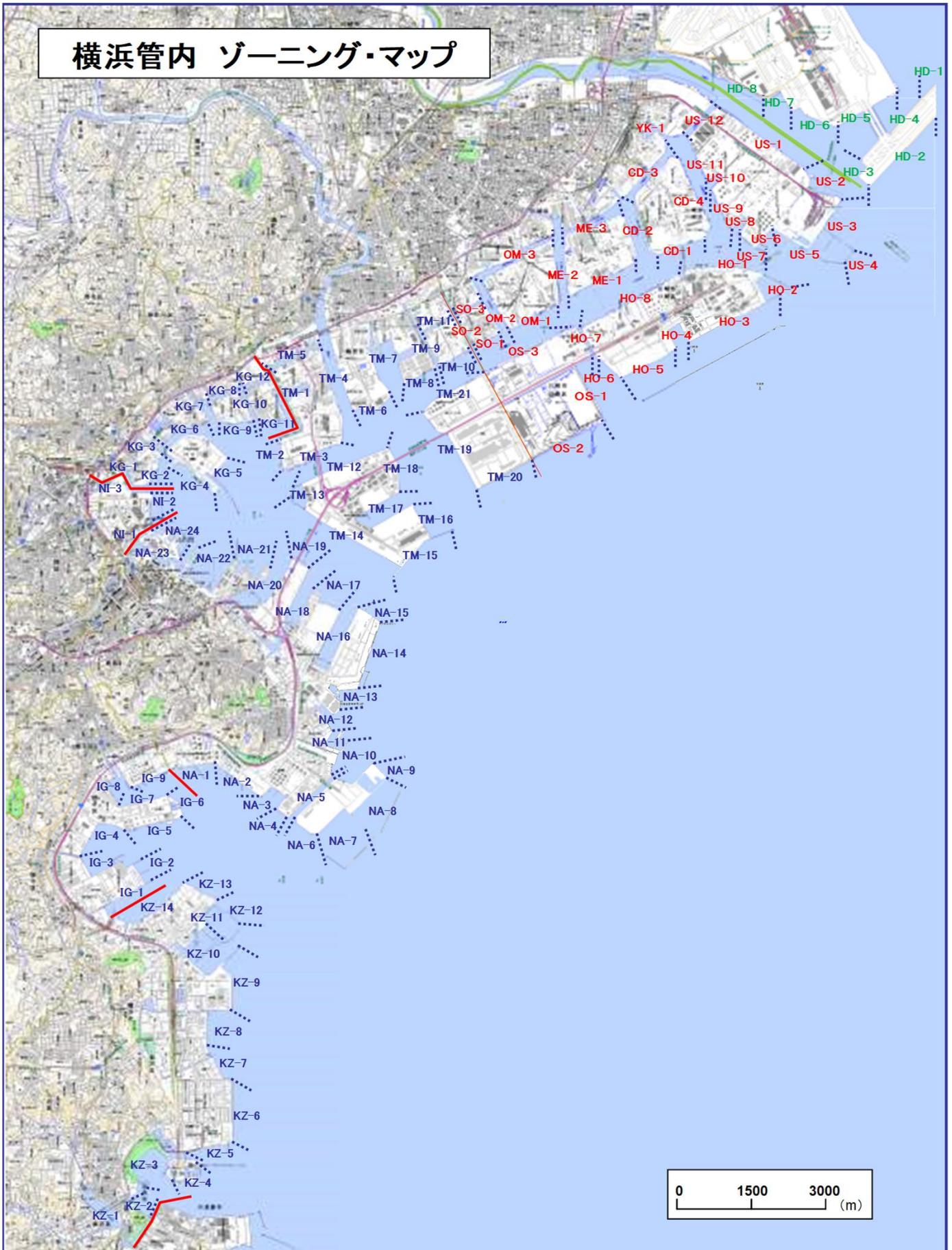
(令和6年4月1日)

協議会役職名	機関名等	担当課	構成員及び担当者
会長	横浜海上保安部	警備救難課	部長・警備救難課長
副会長	ENEOS株式会社 根岸製油所	環境安全グループ	所長・環境安全グループ員
幹事	EMGルブリカンツジャパン 合同会社	鶴見潤滑油工場 製造課	製造課長
	AGC株式会社 AGC横浜テクニカルセンター	環境安全部	環境安全部員
	大東通商株式会社 横浜油槽所	海上操油チーム	海上操油チーム員
	鶴見倉庫株式会社	業務課	業務課長
	日清オイリオグループ株式会社 横浜磯子事業場	環境保安課	環境保安課長
	株式会社新日本海洋社	営業部	営業部次長
	株式会社ポートサービス	交通船部	交通船部員
	横浜税関	監視部	統括監視官(保税取締部門担当)
	国土交通省関東地方整備局 京浜港湾事務所	企画調整課	企画調整課長
	国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所	管理課	維持係長
	神奈川県横浜水上警察署	警備課	警備課長
	横浜市総務局	緊急対策課	担当課長
	横浜市消防局	警防部警防課	計画係長
	横浜市港湾局	水域管理課	水域管理係長
	上記のほか、資機材を提供した会員		

2 会長は、必要があると認めるときは、1に掲げる者以外の者に構成員となるよう依頼するものとする。



横浜管内 ゾーニング・マップ



第 2 編

資 料 編

第 2 編

I 周辺環境の状況

1 気象・海象の状況

(1) 気象の状況

気候

春季は季節の転換期で、低・高気圧の去来が頻繁なため、天気もしばしば急変し、風向・風速もそれに伴って変化する。また、低気圧が日本海側を通るとき、北太平洋高気圧が南方海上に優勢に張り出していることが多く、このような気圧配置のときは南寄りの強風が吹き、しばしば突風を起こす原因となる。

夏季はいわゆる高温・多湿の南寄りの季節風が卓越して、暑熱を感ずるが、日中には海風が発達し、内陸平野まで流れ込むので、蒸し暑さは多少和らげられる。しかし、夜間には陸風がさほど発達しないので蒸し暑いことが多い。

冬季は一年中で最も晴天が続き、乾燥した北又は北西の季節風が卓越するが、降雪は少なく、1月～3月の間に5日～6日程度である。

冬季は北西季節風は湾形が南北方向に長いため、一般に湾内では北よりの風が多く、風速は午後しばしば強まり、局地的には強風となることもあるので、錨泊に際しては特に注意する必要がある。

霧

東京湾の海霧は6月～8月に発生するが、霧日数は少ない。

東京・横浜のような大都市は、冬季の風の弱い夜半又は早朝及び春の移動性高気圧に覆われる晴れた夜半又は早朝に、いわゆるスモッグと呼ばれる都市霧が発生する。しかし、太陽が上昇すると消滅するのが通例である。

しかし、気象状況や海況などの変動により年々一様でなく、時には相当濃密なものや、継続時間の長いものもあるから、付近を航行する船舶は霧の発生する時期には十分な注意が必要である。(資料1 気候表)

(2) 海象の状況

潮流

東京湾の潮流は、一般に上げ潮流は地形に従って北西方又は北東方へ湾奥に向かって流れ、下げ潮流はこれとほぼ反対方向へ流れる。

湾口の剣崎から東方に引いた線以南では海流の影響を受け、湾内の潮流とは異なった流況を示すことが多い。

剣崎以北の浦賀水道航路上の転流時は、潮汐表予報点（観音埼灯台の北北西約1.8海里）とほぼ同時であるが、両岸に近づくほど早くなり、沿岸では約1時間早い。

また、予報点を経て北部湾奥に至る間の湾中央部もほぼ同時ないしは約1時間早い。横須賀沿岸、京浜運河沿岸及び千葉港から富津岬に至る距岸約1海里以内は予報点よりも約2時間早い。

流速は、観音埼沖1海里付近が最も強く、最強流速は約2ノットに達する。上げ潮流時にこの点を通る主流は神奈川県側を北上し、京浜港東京区沖を東進するが、千葉県側は富津岬の陰となって流速は微弱である。下げ潮流は湾内ほぼ一様に湾口に向かって流れる。そのため神奈川県側では上げ潮流は下げ潮流よりも強く、千葉県側では上げ潮流は下げ潮流よりも弱い。(資料2 潮流図)

2 タンカーの係留施設・貯油施設等港湾の状況

係留施設

横浜港における総トン数 150 トン以上のタンカーが着棧する主な係留施設は資料のとおりである。(資料3 係留施設一覧表)

貯油施設

横浜港における容量 500 kℓ以上の主な油等保管施設は資料のとおりである。これらの施設は、いずれも石油コンビナート等災害防止法に基づく石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、京浜臨海、根岸臨海地区がある。(資料4 油保管施設一覧表)

3 海上交通の状況

東京湾は沿岸部に散在するコンビナート地帯に出入りする船舶、背後に控えた首都圏の輸送需要を満たすため各港に出入りする大小各種船舶が多数航行し、船舶交通は輻輳、多様化している。

横浜港の入港船舶隻数は、外航・内航を合わせて約 3 万 5 千隻（最近 10 年平均）であり、このうち 10 万総トン以上の船舶は 80 から 100 隻で、近年においては何れも横ばい傾向にある。

横浜港沖合を航行する総トン数 500 トン未満の船舶は、横浜航路及び鶴見航路に集中して入出航しているが、500 トン以上の船舶は両航路に入出航するものの、さらに沖合の東京湾を南北に航行する主交通流を通行する場合が多い。(資料5 横浜港入港船舶状況表)

4 漁船の操業状況及び漁具等の設置状況

漁船の操業状況

東京湾においては、船型 5 トン未満の小型漁船が圧倒的に多く、また、遊漁船業との兼業で漁業を営む者も多い。(横浜地区の遊漁船数約 190 隻)

主な漁業形態は、羽田沖～中ノ瀬～横須賀沖における底引き網、沿岸部における刺網、あなご籠、金沢沖の海苔網等である。

漁具の設置状況

横浜港及びその周辺海域には、定置網等大規模な漁具は設置されていない。

5 自然公園等保護すべき自然環境、海水浴場等観光施設の状況

(1) 自然公園等保護すべき自然環境

野鳥類が飛来、生息している海域

金沢区地先の平潟において、海猫、川鶺、鴨、アジサシ等が飛来し、一部繁殖している。

同地域は一部平潟が形成され、金沢の「野鳥クラブ」が毎月 1 回野鳥調査を実施している。

(2) 海水浴場等観光施設

海水浴場

金沢「海の公園海水浴場」が例年 7 月初旬～8 月末の間開設されている。

また、同公園は春先には潮干狩りが行われるほか一年中水に親しむ公園として整備されている。(資料6 海の公園海水浴場)

(3) マリーナ

横浜港内の主たるマリーナは、資料のとおりである。

(資料7 マリーナー一覧表)

6 取水口等の状況

(資料8 取水口一覧表)

II 防災体制の状況

横浜管内に所在する排出油の防除に関する機関の状況は、資料のとおりである。

(資料9 関係機関の組織の現況)

III 環境脆弱性の指標

海岸の形態によって異なる漂着油に対する耐性と回復力の状況は、資料のとおりである。(資料11 環境脆弱性指標図)

気候表

横浜

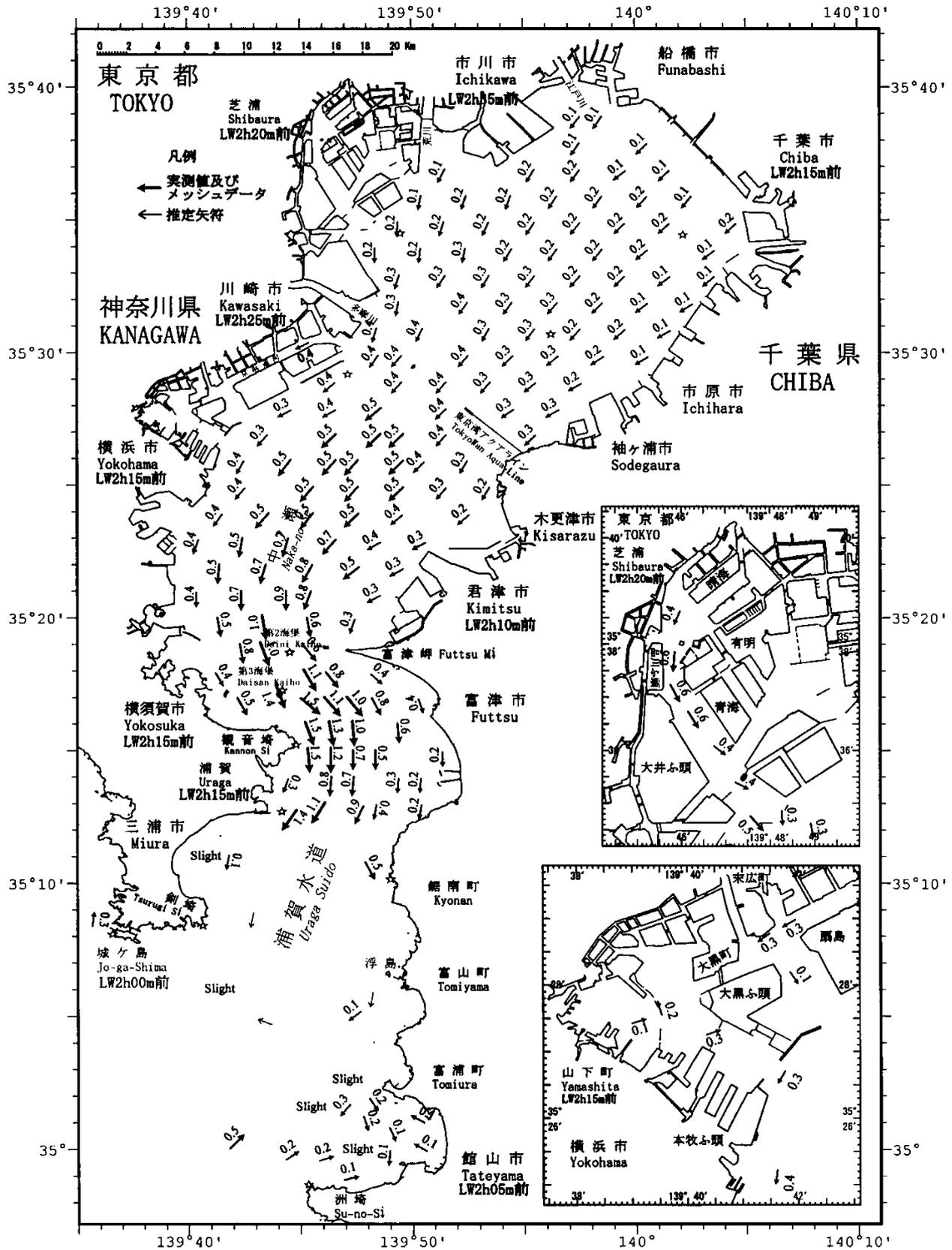
北緯35度26.2分 東経139度39.3分 標高39.1m

月	海面 平均 気圧 (hpa)	気温(°C)			相対 湿度 (%)	月間 降水量 (mm)	平均 曇量	風		日照 時間 (時)	大気現象		
		平均	最高	最低				最多風向	平均 風速 (m/s)		雪	霧	雷
1月	1015.6	6.1	10.2	2.7	53	64.7	4.7	北	3.6	192.7	4.9	0.1	0.2
2月	1015.9	6.7	10.8	3.1	54	64.7	5.6	北	3.7	167.2	7	0.4	0.3
3月	1015.1	9.7	14.0	6.0	60	139.5	6.6	北	3.9	168.8	3.4	0.6	0.9
4月	1013.8	14.5	18.9	10.7	65	143.1	6.8	北	3.9	181.2	0.1	0.6	1.1
5月	1011.8	18.8	23.1	15.5	70	152.6	7.5	北	3.6	187.4	0	0.3	1.5
6月	1009.0	21.8	25.5	19.1	78	188.8	8.5	南西	3.2	135.9	0	0.3	0.8
7月	1008.7	25.6	29.4	22.9	78	182.5	7.9	南西	3.4	170.9	0	0.2	2
8月	1010.0	27.0	31.0	24.3	76	139	7.2	南西	3.4	206.4	0	0.2	2.8
9月	1012.9	23.7	27.3	21.0	76	241.5	7.7	北	3.4	141.2	0	0.2	2.3
10月	1016.5	18.5	22.0	15.7	71	240.4	7.1	北	3.4	137.3	0	0.3	0.8
11月	1018.1	13.4	17.1	10.1	65	107.6	6	北	3.3	151.1	0	0.7	0.6
12月	1016.9	8.7	12.5	5.2	57	66.4	4.9	北	3.4	178.1	2.3	0.1	0.5
年	1013.7	16.2	20.2	13.0	67	1731	6.7	北	3.5	2018	17.7	4	13.8
統計年数	30	30	30	30	30	30	29	30	30	30	30	29	29
統計期間	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2019	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2020	1991- 2019	1991- 2019

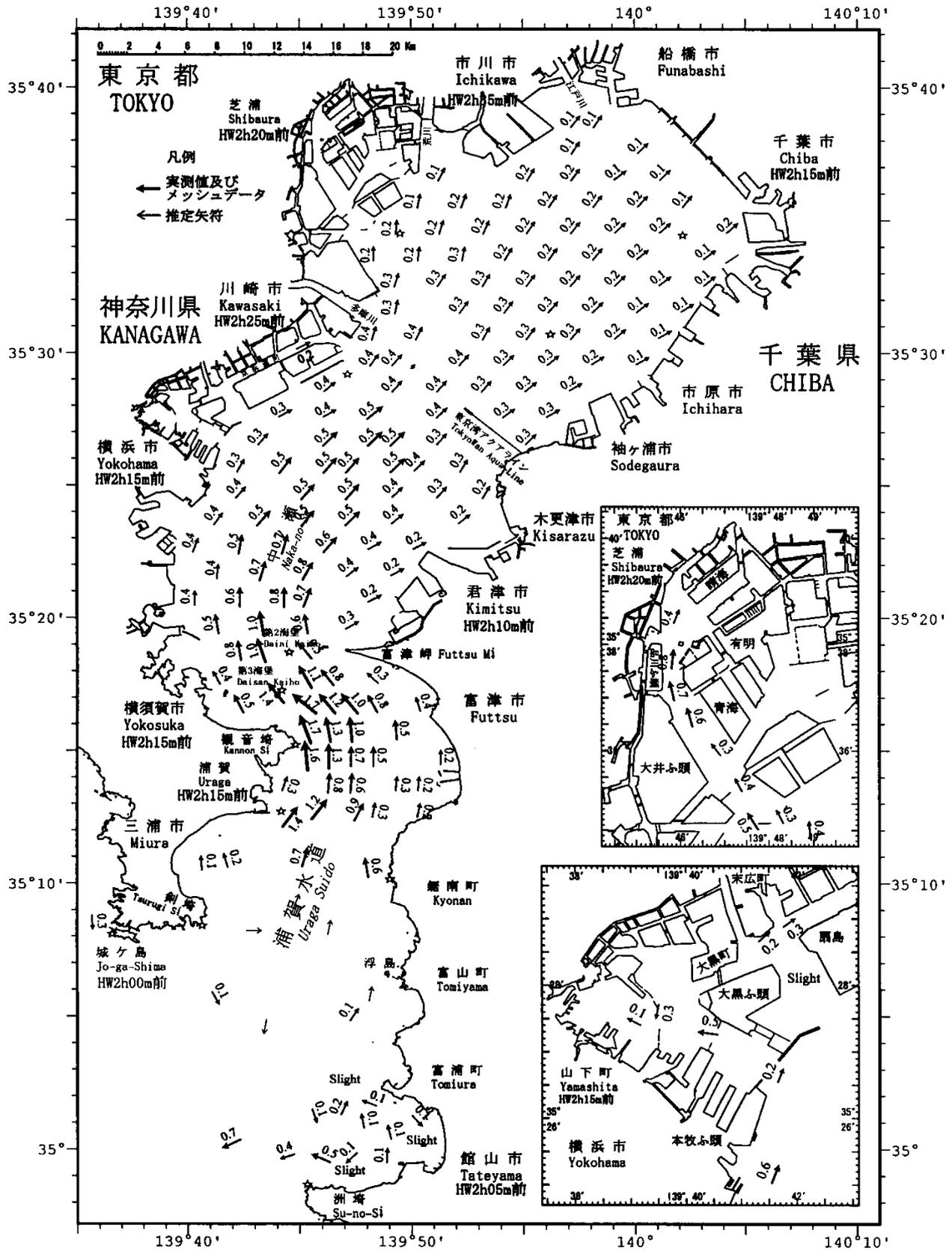
気象庁「平年値(統計期間1991~2020年)」による

潮流図

南東流最強時



北西流最強時



係留施設一覧表(総トン数150トン以上のタンカーが着棧する係留施設)

(令和6年4月1日現在)

海域	番号	係留施設名	位置	最大着棧船舶 (総トン数)	取扱油種	備考	
京 浜 港 横 浜 区	1	EMGLブライカンツ(同) 鶴見潤滑油工場 京浜棧橋	鶴見区安善町	21,500	潤滑油		
	2	EMGLブライカンツ(同) 鶴見潤滑油工場 旭運河パース	鶴見区安善町	499	潤滑油		
	3	セントラル・タンクターミナル(株) 横浜岸壁	鶴見区安善町	15,000	灯油・軽油		
	4	セントラル・タンクターミナル(株) 岸壁	鶴見区安善町	236	灯油		
	5	(株)JERA 横浜火力発電所 第1パース	鶴見区大黒町	2,076	取扱なし(受入設備廃止)		
	6	AGC(株)AGC横浜テクニカルセンター D岸壁	鶴見区末広町	500	C重油		
	7	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 スーパータンカーパース	鶴見区扇島	27,800	A重油・C重油		
	8	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 表棧橋(京浜運河)	鶴見区安善町	19,274	A重油・灯油・潤滑油		
	9	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No1)	鶴見区安善町	685	灯油・潤滑油・重油		
	10	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No2)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	11	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No3)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	12	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No4)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	13	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No5)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	14	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No6)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	15	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No8)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	16	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No9)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	17	シェルブライカンツジャパン(株) 横浜事業所 運河棧橋(境運河No10)	鶴見区安善町	499	灯油・潤滑油・重油		
	18	鈴江・旭共有埠頭	金沢区鳥浜町	17,863	潤滑油		
	19	大東通商(株) 横浜油槽所 1号棧橋	鶴見区大黒町	3,350	原油・灯油・軽油・ガソリン・重油・絶縁油		
	20	大東通商(株) 横浜油槽所 2号棧橋	鶴見区大黒町	699	原油・灯油・軽油・ガソリン・重油		
	21	大東通商(株) 横浜油槽所 5号棧橋	鶴見区大黒町	57,979	原油・灯油・軽油		
	22	ENEOS(株) 横浜製造所 A棧橋	神奈川区宝町	49,999	原油・ジェット燃料・軽油・重油		
	23	ENEOS(株) 横浜製造所 B棧橋	神奈川区宝町	3,868	灯油・ガソリン・軽油・潤滑油・重油		
	24	ENEOS(株) 横浜製造所 D岸壁	神奈川区宝町	180	軽油・潤滑油		
	25	ENEOS(株) 横浜製造所 G岸壁	神奈川区宝町	109	灯油・軽油・重油・潤滑油		
	27	ENEOS(株) 根岸製造所 A棧橋	中区千鳥町	164,251	原油・重油		
	28	ENEOS(株) 根岸製油所 B棧橋	磯子区鳳町	53,400	原油・重油・潤滑油・軽油・灯油・ナフサ・ガソリン・ジェット燃料・硫黄		
	29	ENEOS(株) 根岸製油所 C-2棧橋	磯子区鳳町	3,500	重油・灯油・ガソリン		
	30	ENEOS(株) 根岸製油所 C-3棧橋	磯子区鳳町	3,500	重油		
	31	ENEOS(株) 根岸製油所 C-4棧橋	磯子区鳳町	3,500	ナフサ・ガソリン・ジェット燃料・灯油・軽油		
	32	ENEOS(株) 根岸製油所 D-2棧橋	磯子区鳳町	351	ガソリン		
	33	ENEOS(株) 根岸製油所 D-3棧橋	磯子区鳳町	351	重油		
	34	ENEOS(株) 根岸製油所 D-4棧橋	磯子区鳳町	351	重油		
	35	ENEOS(株) 根岸製油所 E棧橋	磯子区鳳町	351	潤滑油		
	36	ENEOS(株) 根岸製油所 H-1棧橋	中区千鳥町	6,000	原油・重油		
	37	ENEOS(株) 根岸製油所 H-2棧橋	中区千鳥町	6,000	重油・軽油・ガソリン・ジェット燃料		
	38	ENEOS(株) 根岸製油所 H-3棧橋	中区千鳥町	3,510	ガソリン・ナフサ・灯油・軽油・ジェット燃料		
	39	ENEOS(株) 根岸製油所 H-4棧橋	中区千鳥町	5,038	軽油・灯油・ガソリン・ナフサ		
	40	ENEOS(株) 根岸製油所 H-5棧橋	中区豊浦町	5,000	重油		
	41	J-POWERジェネレーションサービス(株) 磯子火力運営事業所	磯子区新磯子町	749	軽油		
	42	(株)J-オイルミルズ 横浜工場	鶴見区大黒町	400	食用油(大豆、菜種)		
	43	日高通船(株)	JFE岸壁	鶴見区末広町	183	A重油	
	44	日高通船(株)	JFE岸壁	鶴見区末広町	170	A重油	
	45	日高通船(株)	JFE岸壁	鶴見区末広町	190	A重油	
	46	日清オイログループ(株)横浜磯子事業場 外航船棧橋	磯子区新森町	10,000	食用油(大豆、菜種)	水深12.5m	
	47	日清オイログループ(株)横浜磯子事業場 内航船棧橋	磯子区新森町	1,000	食用油(大豆、菜種)		

油保管施設一覧表(容量500kℓ以上の特定油保管施設を有する事業所)

(令和6年4月1日現在)

区分	地区名	番号	事業所名	位置	基数	最大容量(kℓ)	総容量(kℓ)	取扱油種
石油コンビナート等特別防災区域	京浜臨海地区	1	EMGルブリカンツ(同) 鶴見潤滑油工場	鶴見区安善町2-1	43	5,000×1	42,800	潤
		2	セントラル・タンクターミナル(株) 横浜事業所	鶴見区安善町2-3-2	7	9,110	22,891	軽潤灯
		3	シェルブリカンツジャパン(株) 横浜事業所	鶴見区安善町2-4	34	7,860	112,956	灯潤重
		4	大東通商(株) 横浜油槽所	鶴見区大黒町12-69	25	16,063×2	108,838	原重軽灯揮
		5	ENEOS(株) 横浜製造所	神奈川区子安通3-390	171	12,946	47,086	原重潤
		6	AGC(株) AGC横浜テクニカルセンター	鶴見区末広町1-1	2	977×1	1,203	重
	根岸臨海地区	7	ENEOS(株) 根岸製油所	磯子区鳳町1-1	204	99,399×1	3,414,706	原重潤軽灯揮
		8	鈴江コーポレーション(株) 新杉田埠頭倉庫営業所	金沢区鳥浜町11	8	1000×1	5,740	潤滑油

※ 原:原油、重:重油、潤:潤滑油、軽:軽油、灯:灯油、揮:揮発油

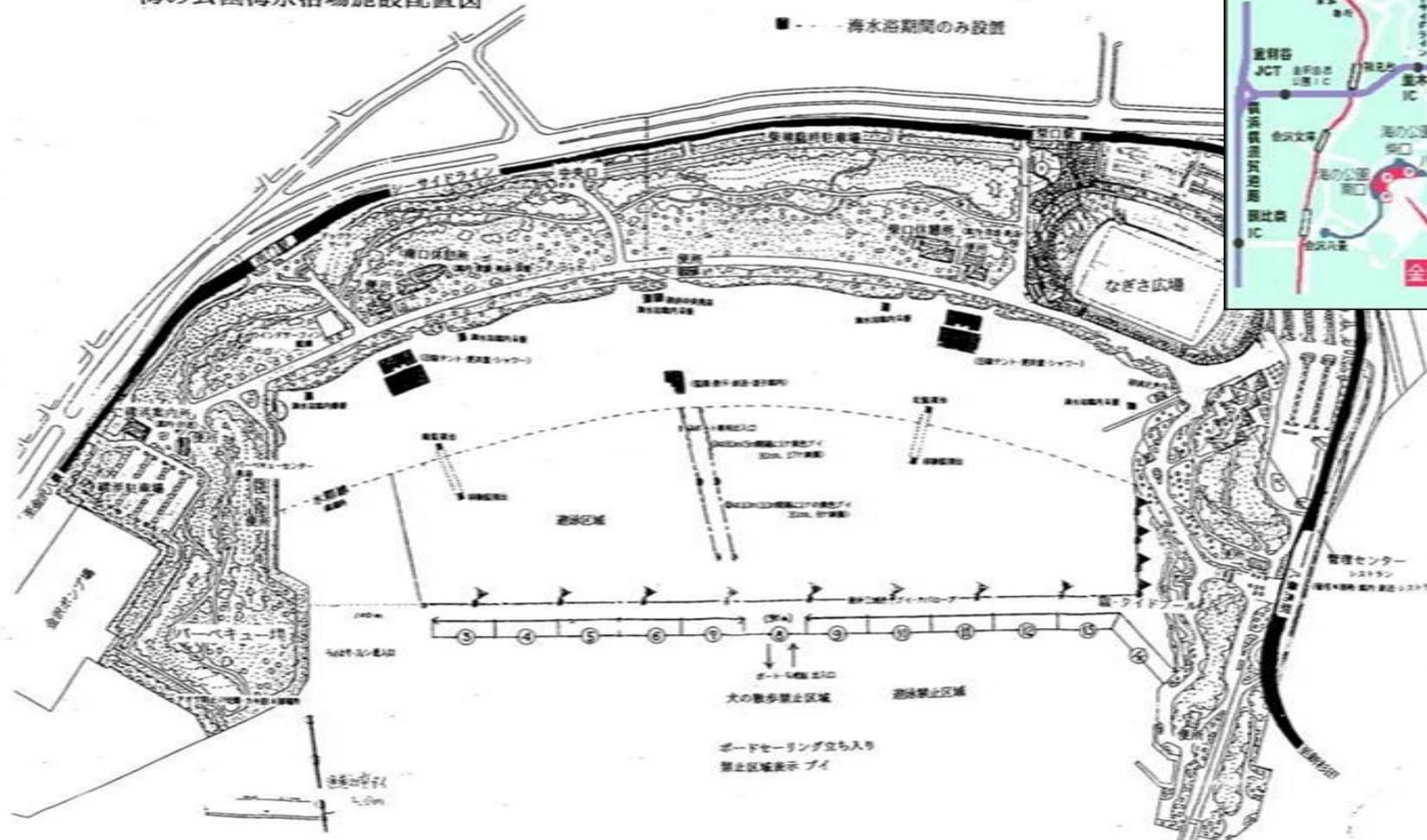
京浜港横浜区入港船舶状況表(平成25年～令和4年)

(単位:隻)

年 総トン数別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年
20トン以上 ～ 100トン未満	1,534	1,488	1,174	2,109	1,305	2,135	2,009	1,834	1,836	1,720
100トン ～ 500トン	16,722	16,920	16,841	16,539	16,320	16,560	15,935	15,232	15,849	15,867
500トン ～ 1,000トン	2,560	2,507	2,756	2,618	2,714	2,494	2,428	2,438	2,630	2,734
1,000トン ～ 3,000トン	1,332	1,224	990	810	841	1,052	1,008	810	900	862
3,000トン ～ 10,000トン	5,317	5,455	5,424	5,625	5,502	5,320	5,082	4,708	4,649	4,367
10,000トン ～ 20,000トン	1,614	1,489	1,523	1,393	1,564	1,365	1,377	1,401	1,438	1,397
20,000トン ～ 100,000トン	3,489	3,842	3,487	3,461	3,509	3,348	3,176	2,657	2,745	2,615
100,000トン以上	125	130	186	196	205	290	327	261	295	294
合 計	32,693	33,055	32,381	32,751	31,960	32,564	31,342	29,341	30,342	29,856

金沢「海の公園海水浴場」

海の公園海水浴場施設配置図



マリーナー一覧表

(令和6年4月1日現在)

名 称	所 在 地	連 絡 先
横浜ヨットヤード (JFEネット株)	横浜市鶴見区末広町2-1	045-503-4109
KMC 横浜マリーナ	横浜市鶴見区大黒町2-19	045-504-1094
YCC 横浜クルージングクラブ (岡本エージェンシー)	横浜市中区新山下3-6-19	045-624-2610
(社)横浜ヨット協会	横浜市磯子区磯子1-5-16	045-751-1304
横浜市民ヨットハーバー	横浜市磯子区磯子1-5-28	045-761-0437
ヨコハママリーナ (有)平野ボート	横浜市磯子区新杉田2	045-771-2223
横浜ベイサイドマリーナ	横浜市金沢区白帆1番地	045-776-7590
横浜フィッシャーメンズマリーナ	横浜市金沢区柴町361番地	045-789-3760
八景島マリーナ	横浜市金沢区八景島	045-788-8822
八景島シーパラダイスマリーナ	横浜市金沢区八景島	045-788-9619
(社)杉田漁友会 (鳥浜マリンクラブ)	横浜市金沢区鳥浜町1	045-352-7722

取水口一覧表

(令和6年4月1日現在)

企業名(担当部課名)	所在地	連絡先
東京ガス(株)扇島LNG基地 (計画環境保安グループ)	鶴見区扇島4-1	昼間 044-287-2187 夜間 044-287-2184
(株)JERA 横浜火力発電所 (発電運営グループ)	鶴見区大黒町11-1	昼間 045-394-5617 夜間 045-394-5630
塩水港精糖(株) (総務人事部)	鶴見区大黒町13-46	昼夜間とも 045-511-1251
ENEOS(株)横浜製造所 (安全工務グループ)	神奈川区子安通3-390	昼間 045-461-7161 夜間 045-461-7100
ENEOS(株)根岸製油所 (環境安全グループ)	磯子区鳳町1-1	昼間 045-757-7155 夜間 045-761-2610
J-POWERジェネレーションサー ビス(株)磯子火力運営事業所 (業務グループ)	磯子区新磯子町37-2	昼夜間とも 045-761-0281
東京ガス(株)根岸LNG基地 (安全・計画環境管理室)	磯子区新磯子町34	昼間 045-751-1465 夜間 045-751-1703
(株)JERA 南横浜火力発電所 (管理ユニット)	磯子区新磯子町37-1	昼間 045-394-5800 夜間 045-751-6175 (中央操作室)
(株)J-オイルミルズ横浜工場 (総務安全環境課)	鶴見区大黒町7-41	昼間 045-503-2411 夜間 045-502-2426
東芝エネルギーシステムズ(株) 京浜事業所 (京浜総務部 総務安全グループ)	鶴見区末広町1-9	昼間 045-510-5016 夜間 045-510-6090
セントラル・タンクターミナル(株) 横浜事業所 (施設管理グループ)	鶴見区安善町2-3-2	昼夜間とも 045-502-8041

資料9

関係機関等の組織の現況

1 国の機関

名 称	組 織 の 現 況
横浜海上保安部	<ol style="list-style-type: none"> 第三管区海上保安本部の下部組織で、責任水域は資料10のとおりである。 警備救難課、航行安全課、管理課、経理補給課、交通課の5課からなり、長は横浜海上保安部長である。また、同部長は京浜港長を兼ねている。 排出油防除に関する業務は、主に警備救難課が所掌しており、運用指令室に置いて24時間の当直体制をとっている。 職員は、横浜海上保安部長以下約300名で、所属船艇等は次のとおりである。 <ol style="list-style-type: none"> 巡視船 4隻 巡視艇 7隻 消防船 1隻 監視取締艇 2隻 ヘリコプター 3機
横浜税関	<ol style="list-style-type: none"> 財務省に属し、神奈川県、千葉県、茨城県、栃木県、福島県及び宮城県の6県を管轄区域としている。 本関（総務部、監視部、業務部、調査部）、直轄出張所4、支署7、支署出張所11、支署監視署2ヶ所からなり、長は税関長である。 職員は、税関長以下約1,100名である。 回収油の保税手続きについては、監視部保税取締部門が所掌しており、監視部取締部門においては、24時間の当直体制をとっている。
国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	<ol style="list-style-type: none"> 国土交通省関東地方整備局の下部機関である。 総務課、第一工務課等12課・室からなり、長は所長である。 職員は、所長以下約70名である。 所掌業務は、神奈川県及び山梨県の港湾法第2条第5項に定める港湾施設のうち、直轄港湾整備事業により整備中の施設及び受託により工事管理中の施設並びに海岸法第6条第3項に基づき、国土交通大臣が公示した区域の港湾及び海岸工事を行っている。 所属船艇は、港湾業務艇1隻である。
国土交通省 関東地方整備局 京浜河川事務所	<ol style="list-style-type: none"> 国土交通省関東地方整備局の下部機関である。 調査課、工務課、海岸課、管理課等、13課・6出張所からなり、長は事務所長である。 職員は、事務所長以下約120名である。 所掌業務は、多摩川・鶴見川・相模川の大臣管理指定区間外における河川区域・河川保全区域の管理を行っており、担当課は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> 河川区域、河川保全区域 管理課 <p>[参考] 鶴見川は、河口から上流へ17.4キロメートルまでを管理している。</p>

2 県の機関

名 称	組 織 の 現 況
神奈川県 横浜水上警察署	1 警務課、会計課、生活安全課、交通地域課、刑事課、警備課の6課からなり、長は横浜水上警察署長である。 2 排出油防除に関する主要な課は次のとおりである。本署及び交番と警察船舶において24時間の当直体制をとっている。 (1) 交通地域課 (2) 警備課 3 所属警察船舶は、8隻である。

3 市の機関

名 称	組 織 の 現 況
横浜市総務局 (危機管理部門)	1 危機管理関連業務は、総務局危機管理室が担当する。 2 横浜市全体 (1) 22局1室2統括本部4事務局18区からなる。 (2) 職員は、約46,000名である。 3 横浜市の排出油防除に関する関係区局は次のとおりである。 (1) 関係局 ア 政策経営局 イ 総務局 ウ 市民局 エ 経済局 オ 健康福祉局 カ 医療局 キ みどり環境局 ク 下水道河川局 ケ 資源循環局 コ 港湾局 サ 消防局 シ 教育委員会 (2) 関係区(沿岸6区) 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区 4 横浜市は次の自治体と応援協定を締結している。 (1) 九都県市災害時相互応援に関する協定 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市 (2) 災害時における相互援助に関する協定(首都圏県都) 水戸市、前橋市、宇都宮市、千葉市、さいたま市、甲府市 (3) 21大都市災害時相互応援に関する協定 政令指定都市、東京都

<p>横浜市消防局 (消防部門)</p>	<p>1 4部(総務部、予防部、警防部、救急部)、ヘリポート、消防訓練センター、18消防署等からなる。</p> <p>2 職員は、消防局長以下約3,600名である。</p> <p>3 排出油防除に関する主な課・署等は次のとおりである。</p> <p>(1) 警防部 警防課、司令課</p> <p>(2) 救急部 救急企画課、救急指導課</p> <p>(3) 予防部 保安課危険物保安係</p> <p>(4) ヘリポート 航空科</p> <p>(5) 消防署 鶴見、神奈川、西、中、磯子、金沢</p> <p>4 近隣市町と次の応援協定を締結している。</p> <p>(1) 神奈川県下消防相互応援協定</p> <p>(2) 東京湾消防相互応援協定</p> <p>(3) 東京消防庁、横浜市、川崎市、千葉市航空機消防相互応援協定</p>
<p>横浜市港湾局</p>	<p>1 6部1室(総務部、政策調整部、港湾物流部、みなと賑わい振興部、山下ふ頭再開発調整室、港湾管理部、建設保全部)16課からなり、責任水域は港湾法に定める横浜港港湾区域(但し漁港法に定める区域を除く)である。</p> <p>2 職員は、局長以下約300名である。</p> <p>3 排出油防除に関する主要な課は次のとおりである。</p> <p>(1) 水域管理課</p> <p>(2) 物流運営課</p> <p>(3) 政策調整課</p> <p>(4) 総務課</p> <p>4 次の民間団体と応援協定を締結している。</p> <p>(1) 横浜港運協会</p> <p>(2) 関東旅客船協会</p> <p>(3) (株)ポートサービス・京浜フェリーボート(株)</p> <p>(4) 横浜港災害対策支援協議会</p> <p>(5) (一社)日本外航客船協会</p> <p>(6) 横浜川崎曳船(株)</p> <p>(7) 横浜屋形船事業協同組合</p> <p>(8) クルーズライン協同組合</p> <p>(9) 横浜ベイサイドマリーナ株式会社</p> <p>(10) 神奈川倉庫協会</p> <p>(11) (一社)日本埋立浚渫協会関東支部</p> <p>(12) 関東港湾空港建設協会連合会</p> <p>(13) (一社)日本海上起重技術協会関東支部</p> <p>(14) 全国浚渫業協会東日本支部長</p> <p>(15) (一社)日本潜水協会</p> <p>(16) (一社)海洋調査協会</p> <p>(17) (一社)港湾技術コンサルタント協会</p> <p>5 所属船艇は次のとおりである。</p> <p>(1) 港務艇 2隻</p> <p>(2) パトロール艇 2隻</p> <p>(3) 清掃艇 3隻</p>

4 漁業協同組合

名 称	組 織 の 現 況
生麦子安 漁業連合組合	1 組合員は組合長以下約 50 名である。 2 所属漁船の主な定係地は、京浜港横浜 3 区内、子安地区・生麦地区である。 3 主要な漁種は次のとおりである。 アナゴ・カレイ・スズキ・メバル・カサゴ・さより 4 所属漁船の隻数は次のとおりである。 (1) アナゴ漁船等 54 隻 (2) 刺網漁船 13 隻 (3) さより漁船 6 隻 5 主な操業場所は次のとおりである。 (1) アナゴ筒 東京湾全域 (2) 投網 千葉、東京港全域乃至根岸沖 (3) 刺網 東扇島東北端沖の定められた区域 (4) さより 東京湾内の神奈川県海面
横浜市漁業協同組合	1 組合員は組合長以下約 250 名であり、柴支所・金沢支所・本牧支所の 3 支所がある。また、柴支所には富岡支部がある。 2 所属漁船の主な定係地は次のとおりである。 (1) 柴支所 柴漁港 (2) 富岡支部 富岡川 富岡船溜り (3) 金沢支所 金沢漁港 (4) 本牧支所 本牧埠頭 本牧漁協漁港 3 主要な漁種は次のとおりである。 (1) 柴支所 底引き・アナゴ筒・刺網・遊漁 (2) 富岡支部 底引き・刺網 (3) 金沢支所 アナゴ筒・刺網・一本釣り・遊漁 (4) 本牧支所 底引き・刺網・巻網・遊漁 4 所属漁船の隻数は次のとおりである。 (1) 柴支所 76 隻 (2) 富岡支部 7 隻 (3) 金沢支所 56 隻 (4) 本牧支所 43 隻 5 主な操業場所は次のとおりである。 (1) 柴支所 金沢沖、多摩川から猿島までの神奈川県海面 (2) 富岡支部 同 上 (3) 金沢支所 同 上 (4) 本牧支所 本牧沖、多摩川から猿島までの神奈川県海面
横浜東漁業協同組合	1 組合員は組合長以下約 210 名である。 2 所属漁船の主な定係地は、京浜港横浜 3 区内・神奈川区入江川第 2 派川である。 3 主要な漁種は次のとおりである。 アナゴ、スズキ、カサゴ、カレイ 4 所属漁船の隻数は次のとおりである。 (1) アナゴ漁船 31 隻 (2) 刺網 3 隻 (3) 投網漁船 10 隻 5 主な操業場所は、次のとおりである。 (1) アナゴ筒、投網 東京湾全域 (2) 刺網 東扇島東北端沖の定められた区域

5 海上災害防止センター

名 称		組 織 の 現 況		
海上 災 害 防 止 セ ン タ ー	契約防災措置 実施者	<p>独立行政法人海上災害防止センター業務方法書第4条第3項「センターは、前2項の業務（1号及び2号業務）を実施する体制を確保するため、排出油等防除措置を実施する能力を有すると認められる者と、排出油等防除措置の実施に関する契約をあらかじめ締結する。」に基づき契約を締結した事業者で、協議会管内には次の10社がある。</p>		
		事業者名	所在地	主要事業分野
		東京汽船(株)	横浜市中区山下町2	曳船業
		(株)新日本海洋社	横浜市西区 みなとみらい3-6-1	曳船業
		上野マリタイム・ジャパン(株)	横浜市鶴見区安善町 2-4	海上防災事業
		京浜フェリーポート(株)	横浜市中区海岸通 1-1	通船業
		(株)ダイトコーポレーション	横浜市中区本町1-3	曳船業
		深田サルベージ(株)	横浜市西区 みなとみらい3-6-4	サルベージ業
		(株)ポートサービス	横浜市中区海岸通 1-1	通船業
		大興産業(株)	横浜市中区山下町2 番地産業貿易センタービ ル9階	海上防災事業

6 特定事業者の自衛防災組織

事業者名及び所在地 第1種事業所 京浜臨海地区及び根岸臨海地区		事業者名及び所在地 第2種事業所 京浜臨海地区及び根岸臨海地区	
【鶴見区安善町所在】 ・EMGルブリカント合同会社 鶴見潤滑油工場 ・シェルブルブリカントジャパン(株) 横浜事業所 ・セントラル・タンカーミナル(株) 横浜事業所	【神奈川県子安通所在】 ・ENEOS(株) 横浜製造所	【鶴見区末広町所在】 ・AGC(株)AGC横浜 テクニカルセンター ・東亜合成(株)横浜工場 【鶴見区大黒町所在】 ・保土谷化学工業(株) 横浜工場 ・(株)J-オイルミルズ 横浜工場 ・(株)築港横浜化学品センター ・鶴見倉庫(株) ・三菱ケミカル(株)関東事業所 鶴見地区 ・内外輸送(株)横浜支店 ・(株)JERA 横浜火力発電所	【磯子区新磯子町所在】 ・東京ガス(株)根岸 LNG 基地 ・(株)JERA 南横浜火力発電所 ・J-POWER ジェネレーションサービス(株)磯子 火力運営事業所
	【磯子区新磯子町所在】 ・東京液化酸素(株) 磯子工場 ・東京ガスLPGターミナル(株)根 岸出荷センター		
【鶴見区大黒町所在】 ・日本埠頭倉庫(株) 横浜事業所 ・大東通商(株)横浜油槽所 ・横浜液化ガスターミナル(株)	【磯子区鳳町所在】 ・ENEOS(株) 根岸製油所		

			【鶴見区扇島所在】 ・東京ガス(株)扇島 LNG 基地
		【鶴見区安善町所在】 ・鶴見油化工業(株) ・安善油槽所	【金沢区鳥浜町所在】 ・鈴江コーポレーション(株) 新杉田埠頭倉庫営業所

7 共同防災組織

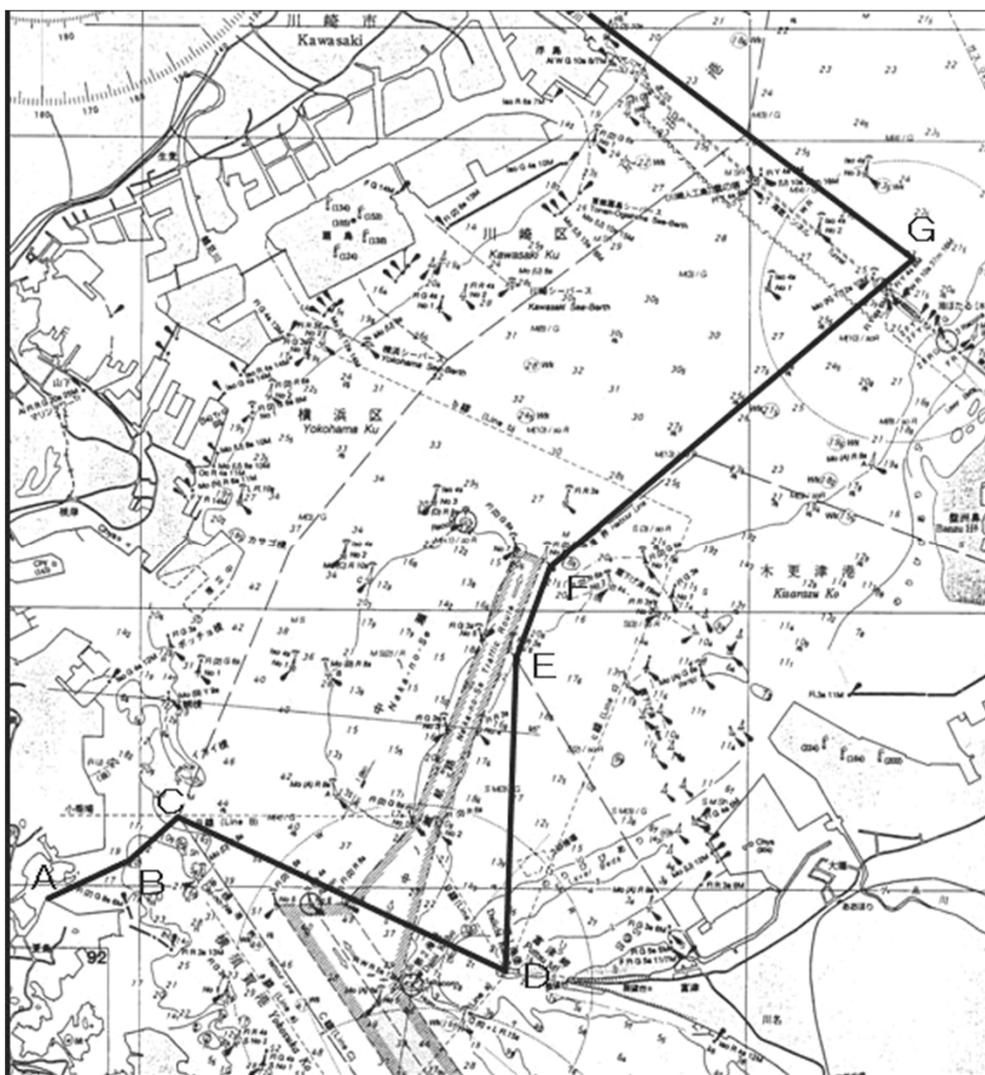
組織名称	構成事業所	対応範囲	事務局	備考
KSP大黒神奈川 共同防災センター	1 ENEOS(株) 横浜製造所 2 (株)JERA 横浜火力発電所 3 大東通商(株) 横浜油槽所 4 日本埠頭倉庫(株) 横浜事業所 5 三菱ケミカル(株) 関東事業所鶴見地区 6 内外輸送(株) 横浜支店 7 横浜液化ガスターミナル(株) 8 (株)レゾナック 横浜事業所 9 鶴見倉庫(株) 10 保土谷化学工業(株) 横浜工場 11 (株)J-オイルミルズ 横浜工場 12 日産自動車(株) 横浜工場 13 (株)築港 横浜化学品センター	京浜臨海地区特別防 災区域のうち、鶴見 川西側区域に所在す る特定事業所の災害	TEL 502-8882(平日) 502-8884(夜間) FAX 502-8885	
安善町 共同防災組織	1 EMG 芦刈カンツシヤン合同会社 鶴見潤滑油工場 2 セントラル・タンクターミナル(株) 横浜事業所 3 シェルブルリカンツシヤン(株) 横浜事業所	京浜臨海地区特別防 災区域のうち、横浜 市鶴見区安善町2丁 目に所在する構成事 業所の災害	シェルブルリカンツシヤン (株)横浜事業所 管理課 TEL 505-8202 FAX 505-0221	

横浜海上保安部責任水域(東京湾内)

次の各店及び京浜港横浜区・川崎区内の陸岸に
困れた水域

各 点 の 位 置	A点 横須賀市夏島町北西端
	B点 A点から64度2,470 $\bar{\nu}$ の点
	C点 B点から46度30分1,450 $\bar{\nu}$ の点
	D点 第一海堡西端
	E点 F点から201度2,500 $\bar{\nu}$ の点
	F点 木更津港域北西端
	G点 京浜港東京区・川崎区の境界線の延長 線がF点及び千葉灯標から238度40分 12,870 $\bar{\nu}$ の点を結ぶ線と交わる点

凡例	
	責任水域線
	港界線
	陸岸線



環境脆弱性指標図

ESI (Environmental Sensitivity Index) マップ

縮尺1/25,000 の地図上に、ESI情報及び油防除に必要な各種情報を記載した地図

海上保安庁海洋情報部「大規模流出油関連情報」のページ

(PDF 版 ESIマップ)

<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/CEIS/pdf-top-page.htm>

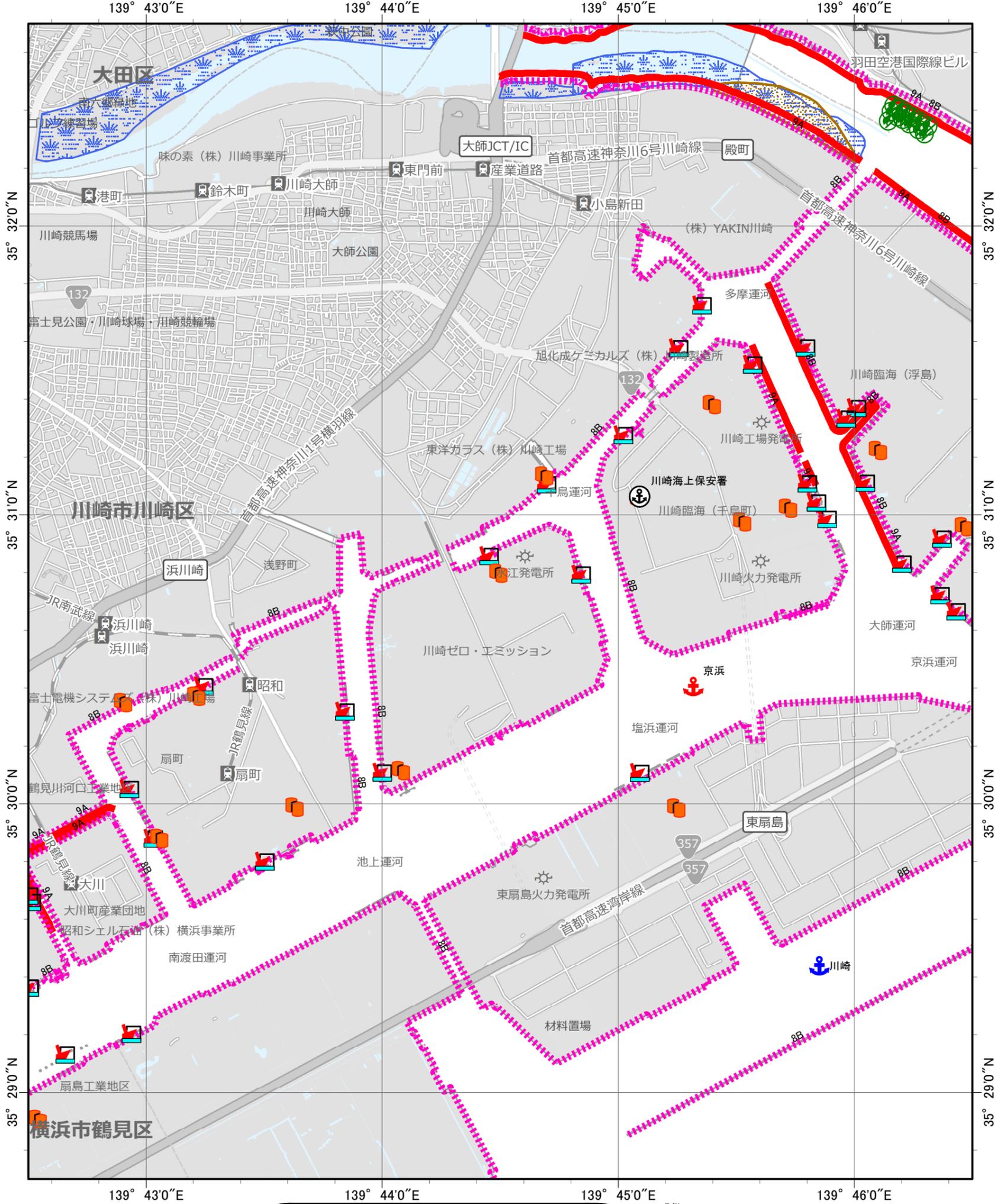
海するモバイル「海洋状況表示システム」のページ

<https://www.msil.go.jp/msilmobile/htm/index.html>

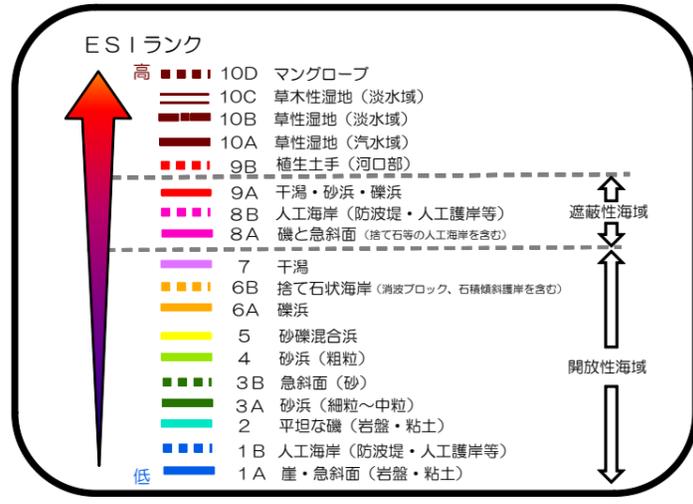
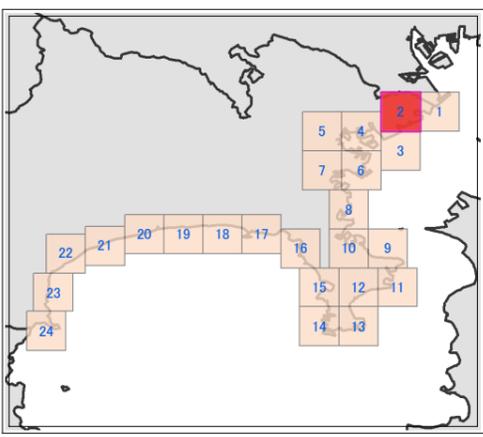


環境脆弱性指標図 (神奈川県 - 2)

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_02)



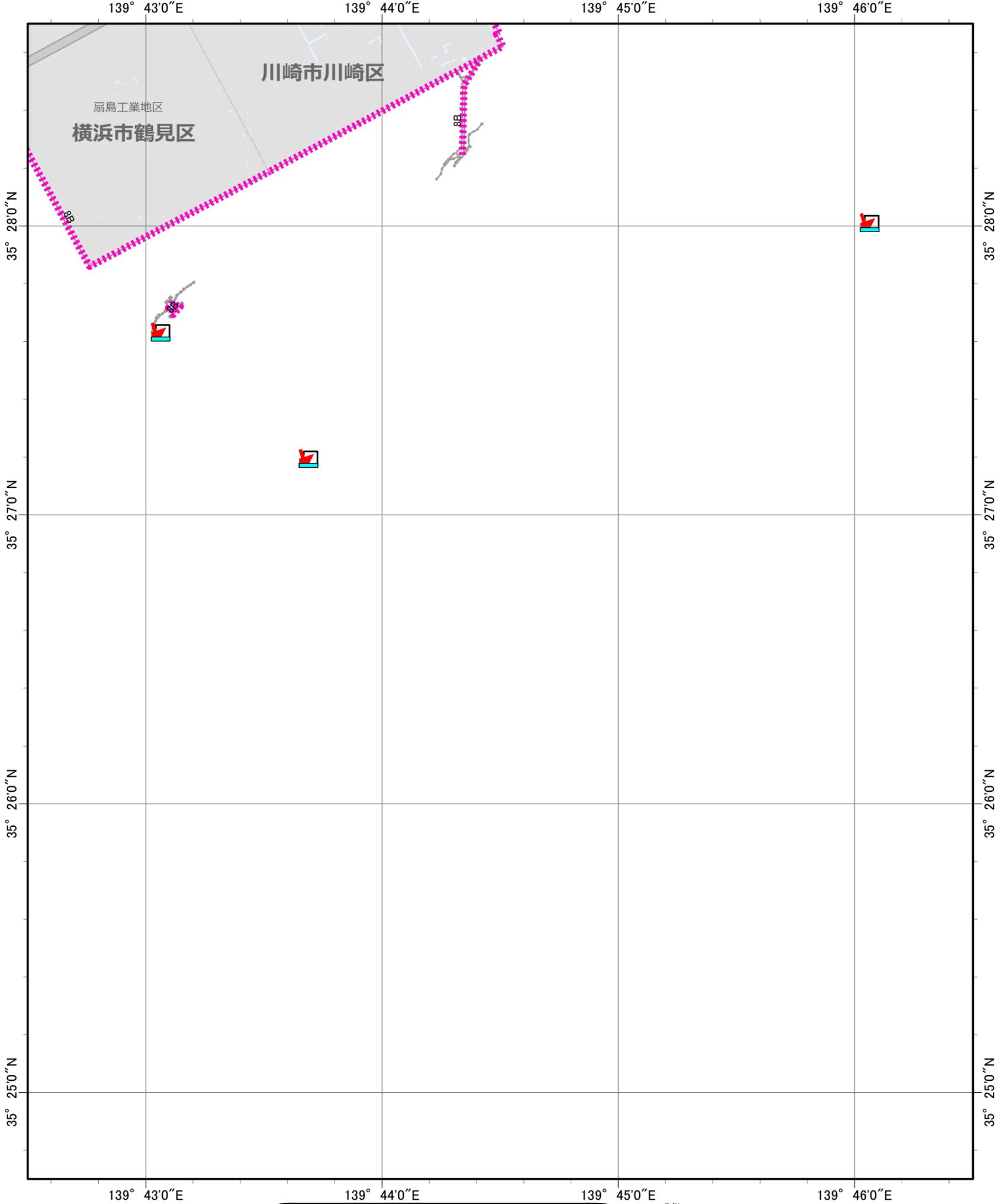
索引図



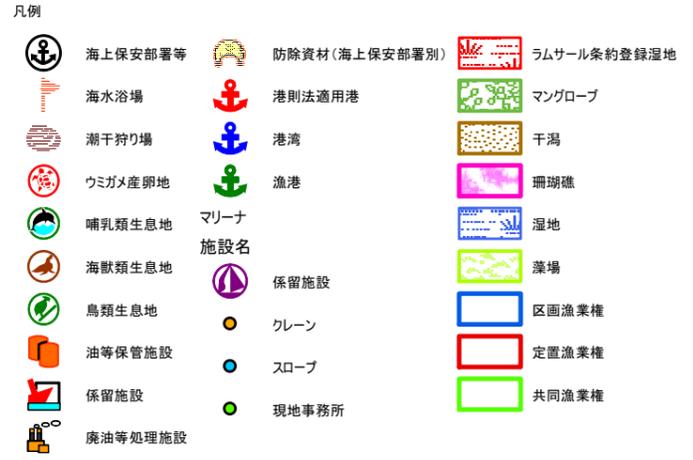
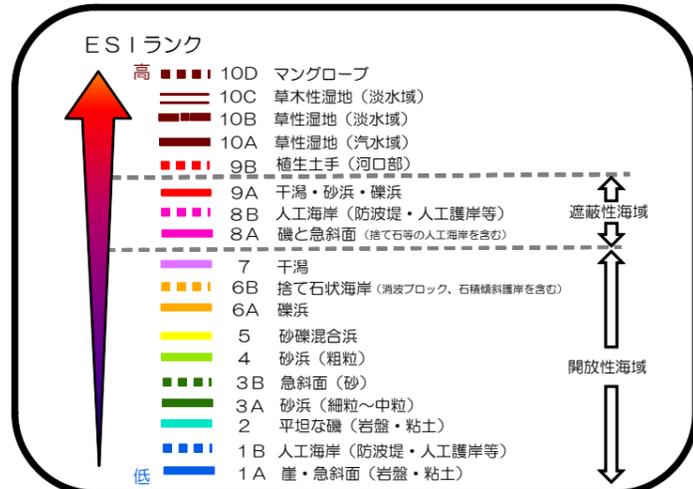
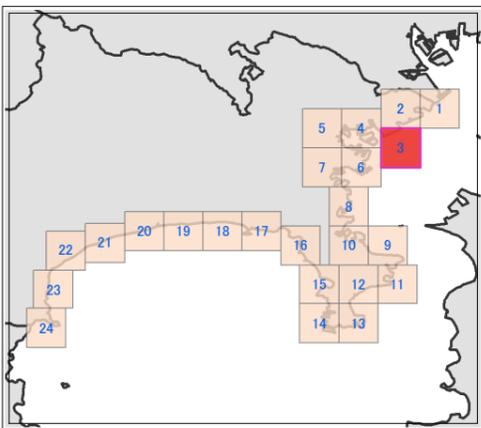


環境脆弱性指標図 (神奈川県 - 3)

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_03)



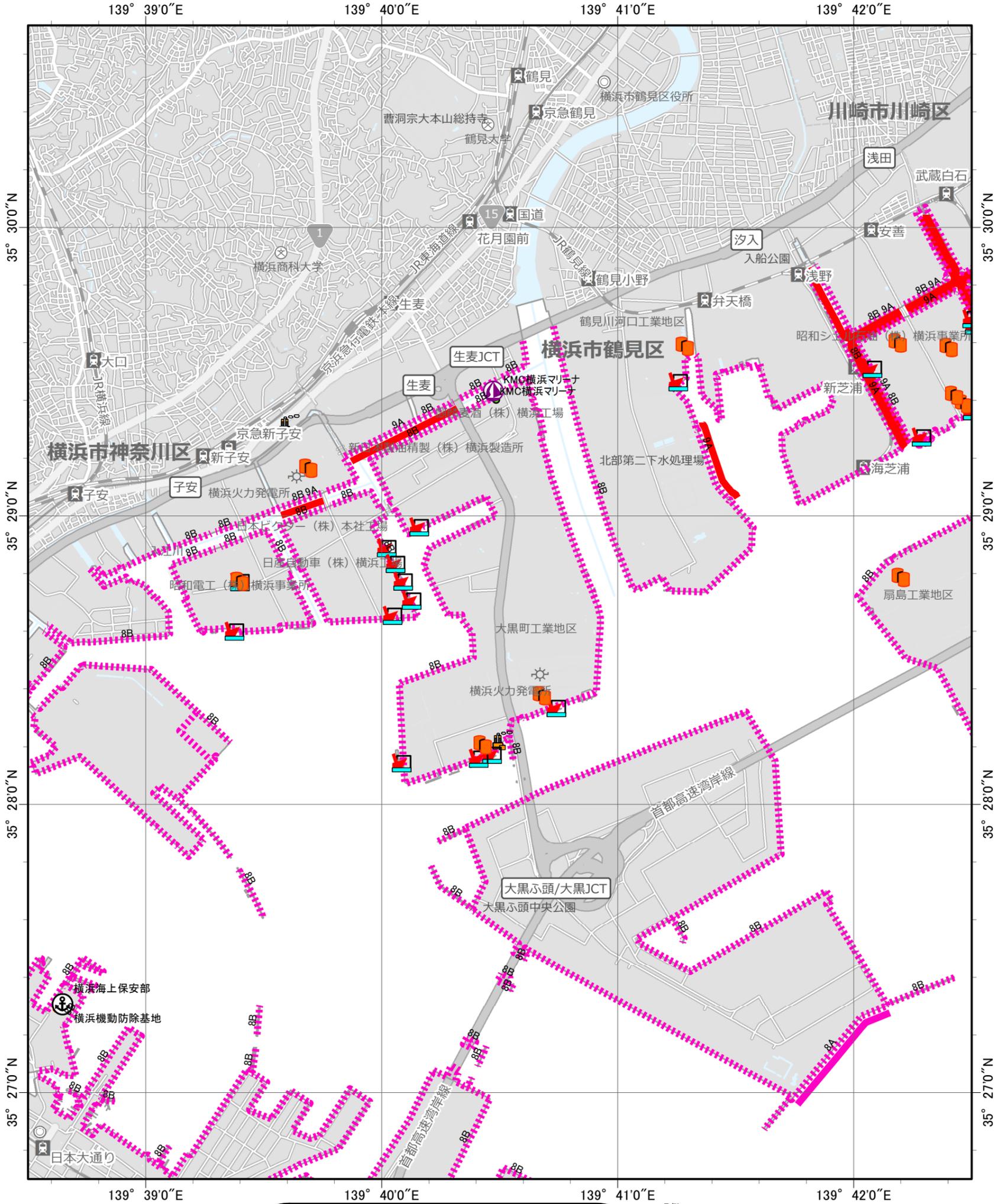
索引図



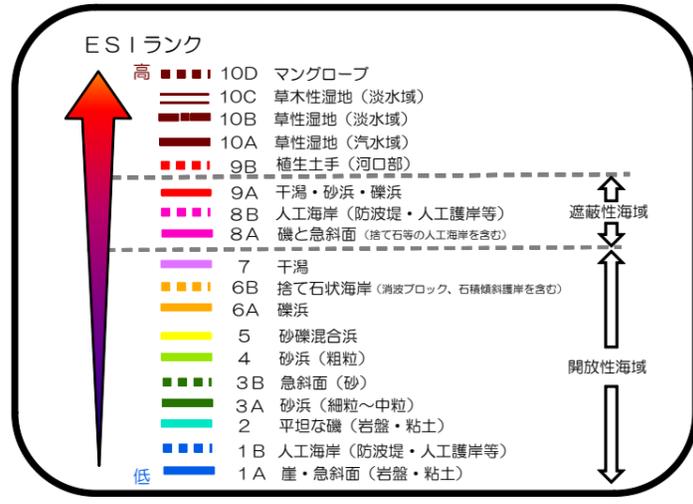
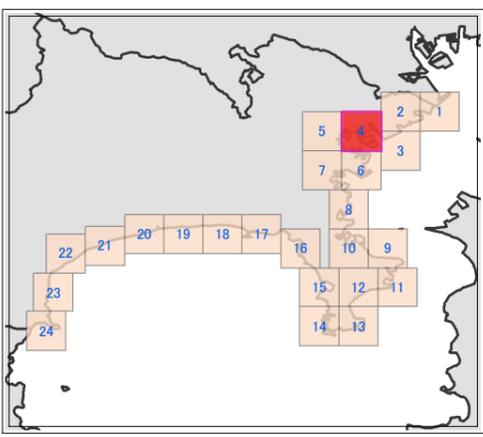


環境脆弱性指標図 (神奈川県 - 4)

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_04)



索引図

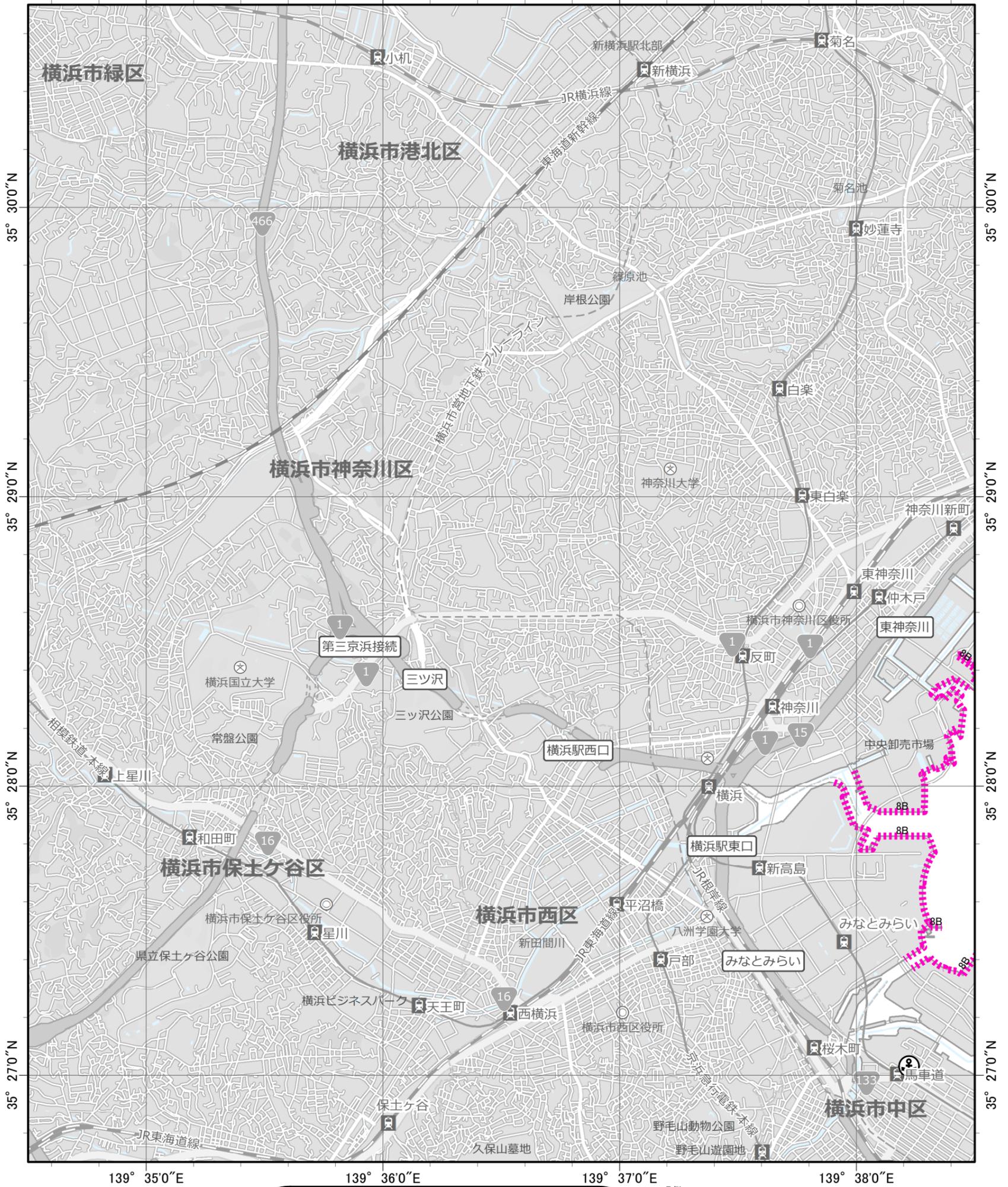




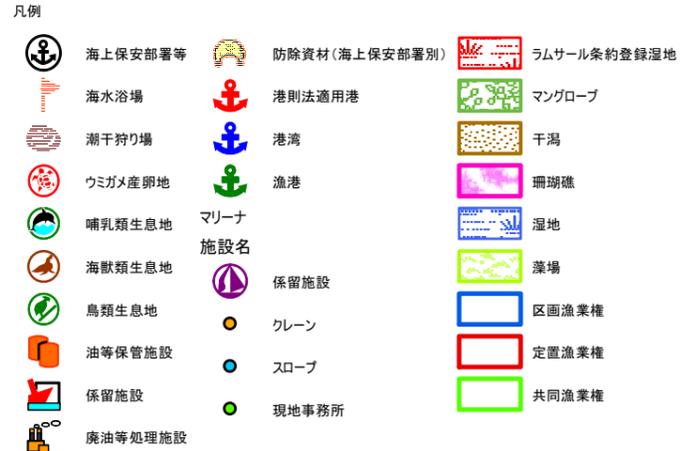
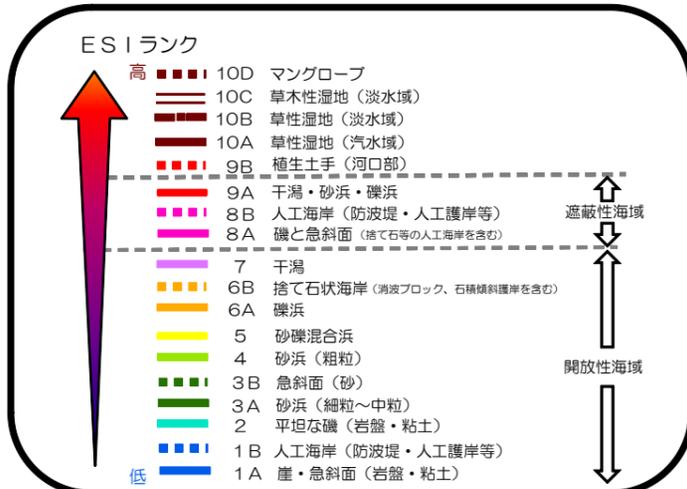
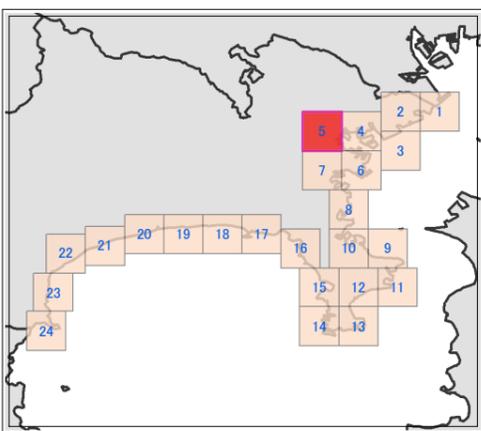
環境脆弱性指標図 (神奈川県 - 5)

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_05)

139° 35'0"E 139° 36'0"E 139° 37'0"E 139° 38'0"E



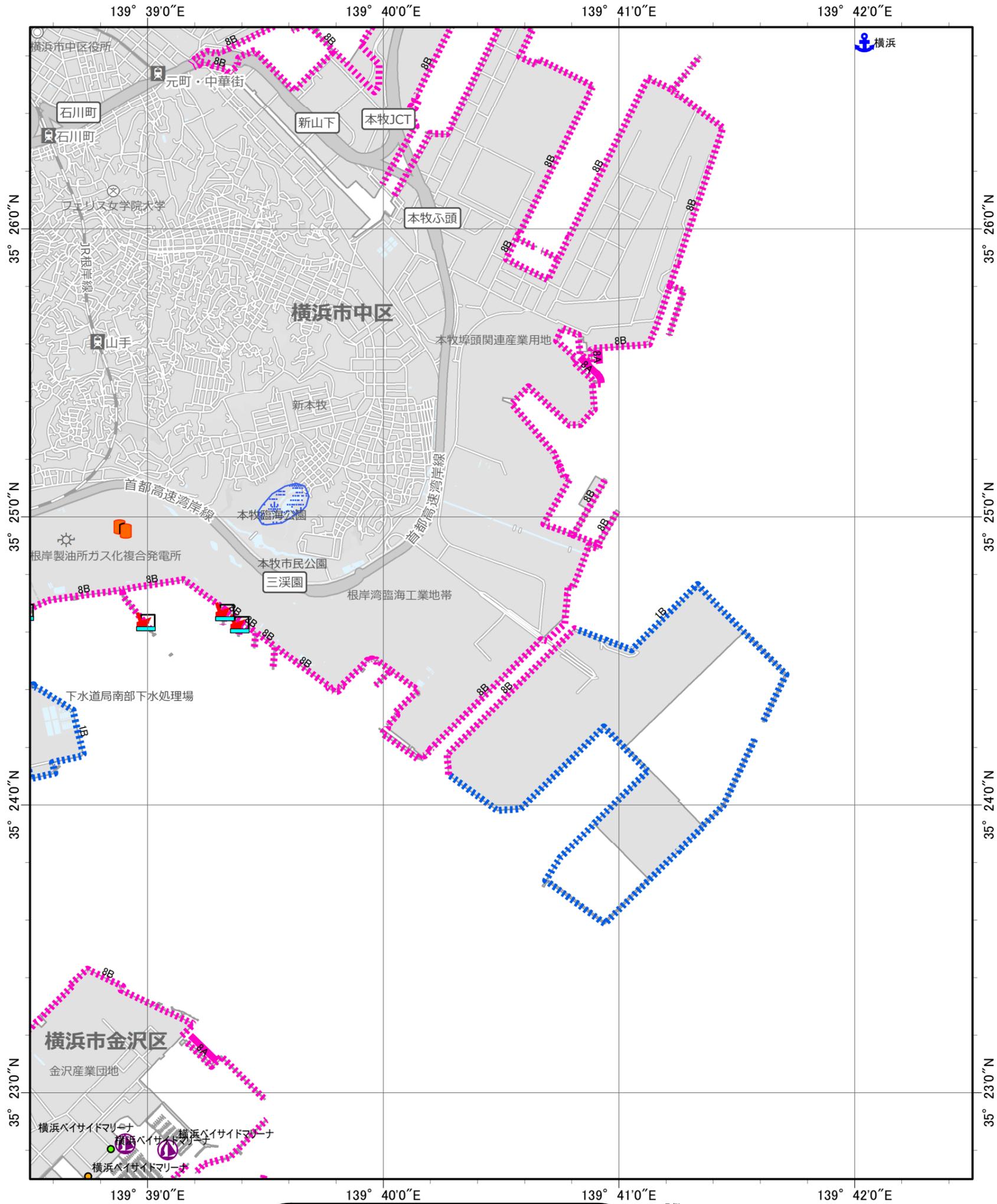
索引図



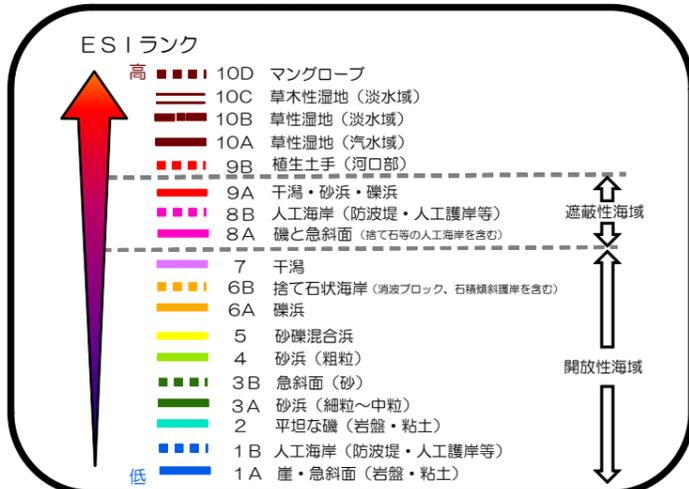
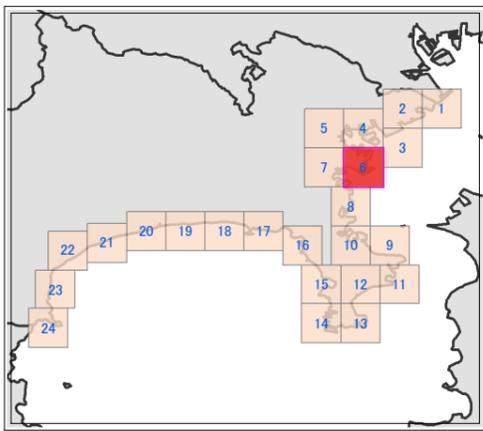


環境脆弱性指標図 (神奈川県 - 6)

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_06)



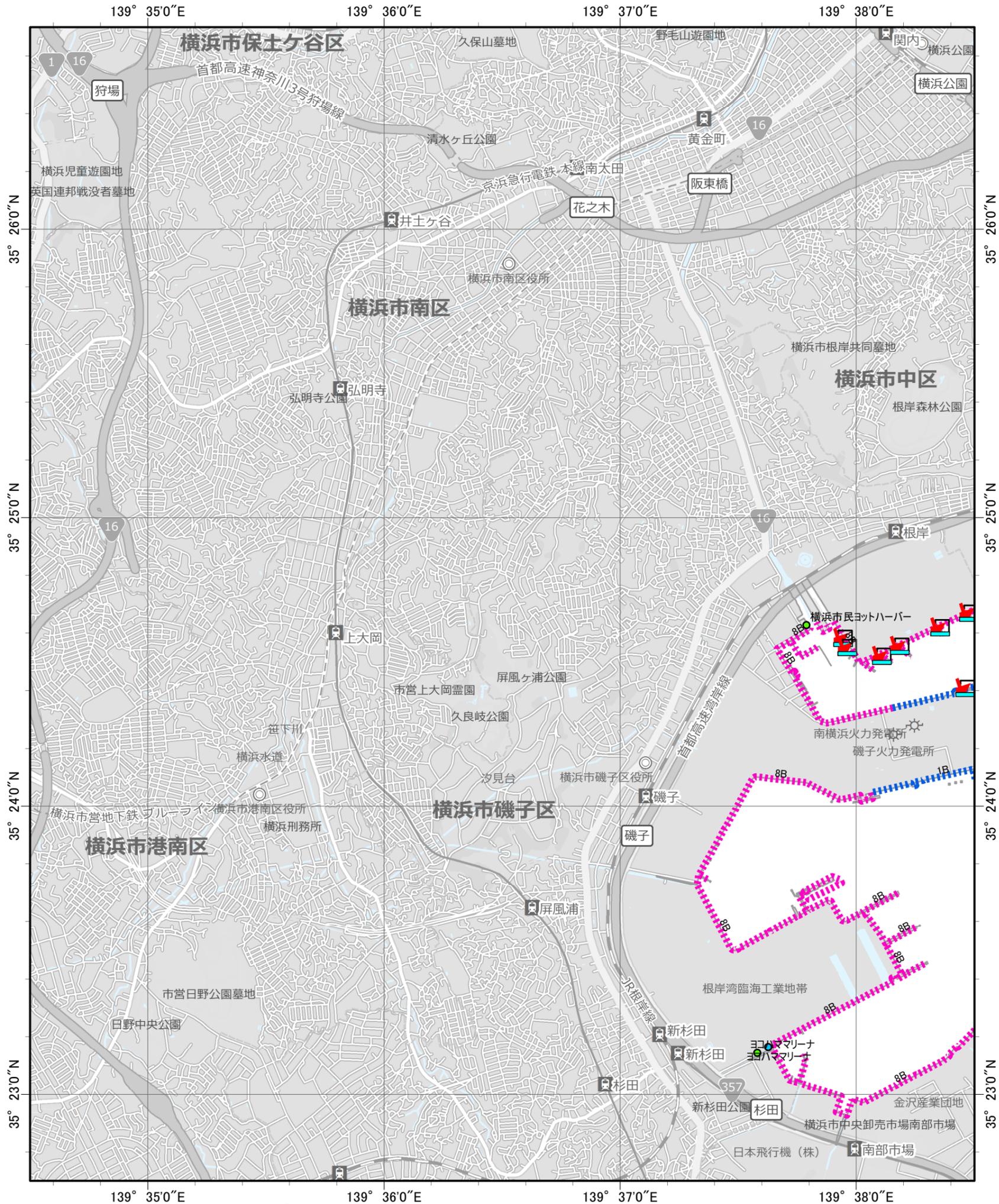
索引図



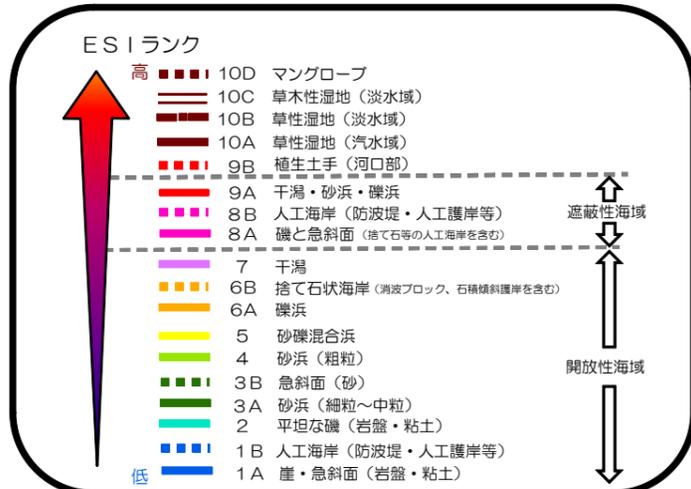
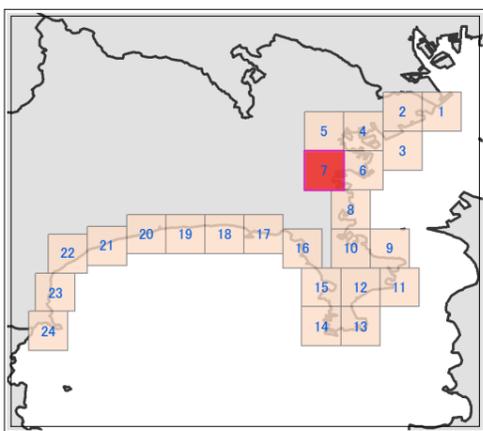


環境脆弱性指標図 (神奈川県 - 7)

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_07)



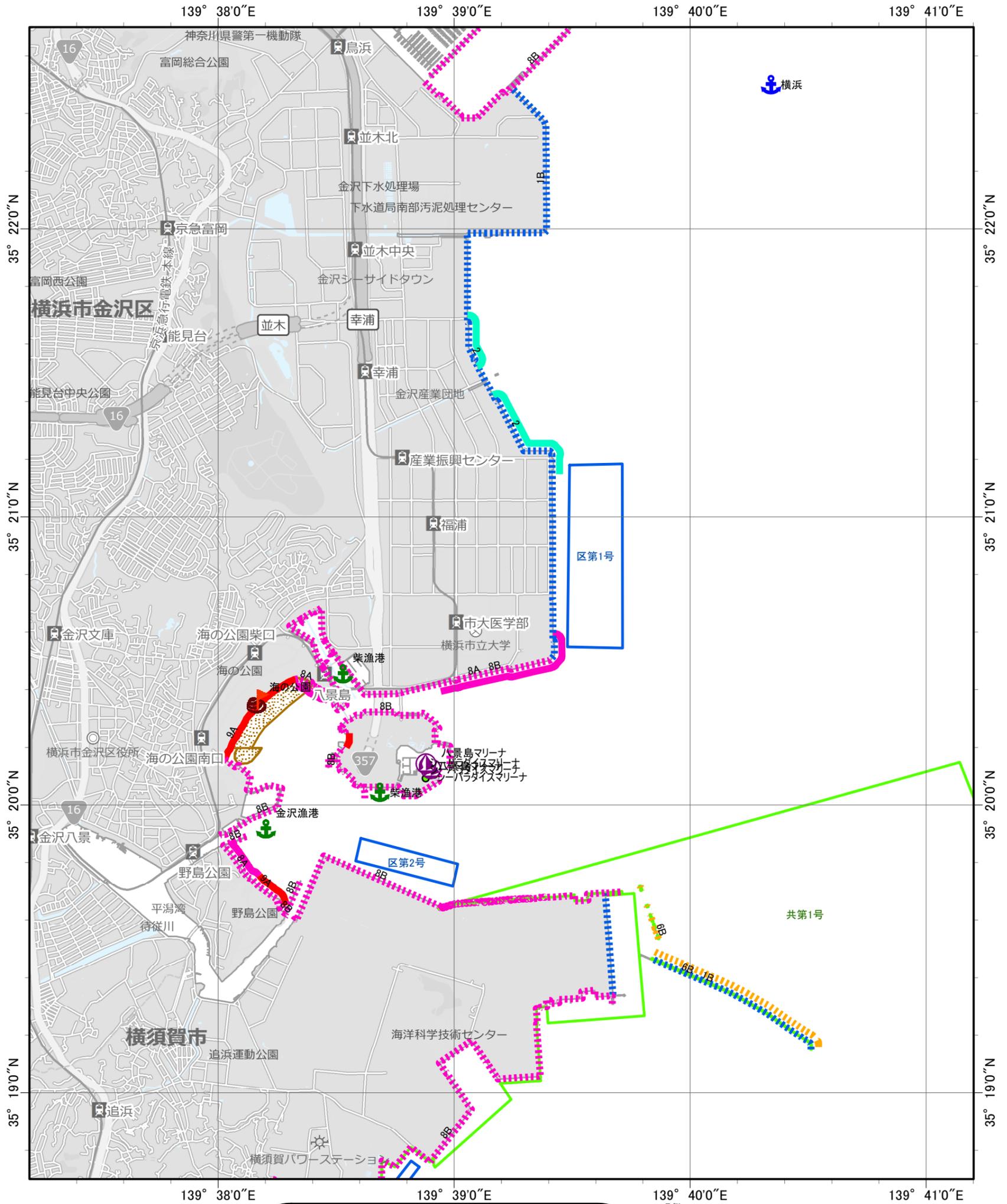
索引図





環境脆弱性指標図（神奈川県－8）

Environmental Sensitivity Index Map (kanagawa_08)



索引図

